

9 調査研究関係

(1) 温暖化対策関係

課 題 名 (実施期間)	調 査 研 究 結 果 概 要
自然環境データベースのGISによる構築・運用 ー森林変遷の把握と温暖化緩和機能の評価ー (平成25～27年度)	埼玉県を対象とした地理情報システム (GIS) による自然環境データベースのさらなる充実を図るとともに、構築したGISデータベースを用い、埼玉県の詳細な森林の実態や変遷を把握する。また、森林等の温暖化緩和機能を評価する。 平成25年度は、データベースの充実を行い、また、土地利用変遷について解析、整理を行った。その結果、埼玉県の昭和51年から平成21年までの土地利用の変化を見ると、森林の変化は比較的少なく、畑地や水田の多くが建物用地に変化してきた状況が明らかとなった。

(2) 大気環境関係

課 題 名 (実施期間)	調 査 研 究 結 果 概 要
微小有機成分粒子の一次排出および二次生成の寄与割合推定に関する基礎的研究 (平成23～26年度)	微小粒子状物質 (PM _{2.5}) のバイオマス燃焼起源や二次生成の指標となる有機成分を測定し、大気中での動態を明らかにするとともに、一次排出及び二次生成の寄与割合を適切に推定するための手法検討やデータ収集などの基礎的な研究を行う。 平成25年度は、秋季と夏季の炭素成分の比較、バイオマス燃焼の発生源組成、秋季と春季のバイオマス燃焼の影響について解析を行った。レボグルコサンの調査結果から、秋季はバイオマス燃焼の影響が大きく、またバイオマス燃焼から発生した水溶性有機炭素の影響も示唆された。
微小エアロゾルの通年観測試料を活用した各種大気イベントの解析 (平成24～26年度)	当センターでは全国的にも事例の少ない日単位のPM _{2.5} の通年測定を平成21年4月から継続しているが、同時に、週単位のPM _{2.5} およびPM ₁ の通年測定も実施している。本課題では、これらの試料を活用して、高濃度事例や越境大気汚染などの各種大気汚染イベントを評価する。 平成25年度は、通年の状況を確認し、越境大気汚染の新規指標成分の探索を行った。レアアースの一種、ネオジムが新たな越境大気汚染の指標となる可能性があると考えられた。
光化学反応によるBVOC由来生成物の測定手法の構築と埼玉県における現況把握 (平成25～27年度)	微小粒子状物質 (PM _{2.5}) の原因物質の一つである揮発性有機化合物 (VOC) のうち、植物由来のVOC (BVOC) の動態やPM _{2.5} 生成への寄与はまだ十分に把握されていない。そこで、BVOCの光化学反応により生成するPM _{2.5} 中の指標化合物について測定・分析手法を構築し、本県における現況を把握する。 平成25年度は、加須と東秩父で試料採取を行いつつ、前処理と分析方法の検討を行った。 <i>cis</i> -ピノン酸及び2-メチルテトラオールを対象として適切な方法を採用した。

(3) 自然環境関係

課 題 名 (実施期間)	調 査 研 究 結 果 概 要
埼玉県における回遊魚の遡上及び陸封に関する実態把握 (平成23～25年度)	最近、東京湾から埼玉県内の河川に、魚類、円口類及び甲殻類に属する生物種の遡上が多く見られているが、その実態は明らかにされていない。本研究の目的は、遡上する生き物の種類や遡上する時期等を調査し、県民にわかりやすい生き物の遡上情報を提供するとともに、魚類のうち、アユやワカサギなどの海と淡水を行き来する両側回遊魚が淡水に陸封される実態を調査して、生物多様性保全の基礎資料とするものである。 平成25年度は、柳瀬川、不老川、黒目川などで、遡上生態と遡上範囲などの実態を確認した。
光化学オキシダントによる植物被害の軽減手法に関する検討 (平成23～25年度)	埼玉県では、夏季の光化学オキシダント濃度が著しく高く、その主成分であるオゾンによる植物被害が顕在化している。例えば、本県の主要農作物であるハウレンソウでは、春から初夏に生じる比較的高い濃度のオゾンの影響により葉に可視被害が発現し、それが原因で出荷不能になる事例が報告されている。そこで、本研究では、オゾンによるこのような植物被害を軽減するため、オゾンに強い品種を選抜したり、オゾン被害を軽減する栽培手法等を検討し、それらを提案することを目指す。 平成25年度は、ハウレンソウを対象として試験した。その結果、栽培施肥量を増やすことによるオゾン被害の軽減効果が認められる品種と認められない品種が存在し、軽減効果が認められる品種でもその軽減程度は品種によって異なることがわかった。
資源植物による汚染土壌の修復効果にみられる品種間の差の評価 (平成25～28年度)	汚染土壌の修復技術として注目されるファイトレメディエーションでは主に専用植物が使用されてきた。本研究では、専用植物の代わりに、トウモロコシ、ヒマワリ、大豆を中心としたバイオ燃料等として利用可能な資源植物を活用することとし、その修復効率の違いを評価する。品種毎に栽培試験を行うことにより、環境修復に最適な品種を選定することを目的とする。 平成25年度は、国産ダイズを用いて試験した結果、重金属の蓄積に関して適した品種を選定できた。

(4) 化学物質関係

課 題 名 (実施期間)	調 査 研 究 結 果 概 要
降水によって水環境に移行しうる燃烧由来ダイオキシン類に関する研究 (平成23～25年度)	廃棄物焼却炉等の排出ガスとして大気中に放出され、雨を介して河川に移行するダイオキシン類の量を調査し、大気環境が水環境に与える影響を考察する。 平成25年度は、綾瀬川で負荷量の推算を行った。大気環境基準が達成された現在でも、大気降下物が河川水質へ与える影響は少なくないことが示唆された。
県内の河川におけるネオニコチノイド系殺虫剤の汚染実態の把握 (平成24～25年度)	水環境試料を対象としたネオニコチノイド系殺虫剤の分析方法を確立するとともに、県内の河川における分布を明らかにし、汚染実態を把握することを目的とする。 平成25年度は、埼玉県内に環境基準点を有する全35河川について、採水・調査した。ネオニコチノイド系殺虫剤7化合物の濃度は、水質汚濁に係る農業登録保留基準を大幅に下回っていた。

課 題 名 (実施期間)	調 査 研 究 結 果 概 要
環状シロキサンの分析法開発 と環境汚染実態解明 (平成24～26年度)	環境残留性・生物蓄積性が懸念される環状シロキサンについて、環境試料の分析法検討、下水処理施設等の発生源調査、周辺河川の濃度分布調査を行うことで環境動態に関する知見を集約し、環状シロキサンの環境影響評価に貢献する。 平成25年度は、埼玉県内の下水処理施設を中心に調査を実施した。環状シロキサン発生源としての下水処理施設の寄与などが確認された。

(5) 水環境関係

課 題 名 (実施期間)	調 査 研 究 結 果 概 要
県内河川における内部生産現象の実態解明と水質汚濁影響評価 (平成24～26年度)	県内で河川形態や水質が異なる上流域及び中流停滞性水域を対象に、内部生産の実態を把握するとともに、生産を支配する因子を明らかにして有機汚濁の観点から環境影響を評価する。 平成25年度は、栄養度の概況調査と市野川の滞留区間における詳細調査を行った。市野川の対象水域の有機汚濁は藻類によるものであり、水質の改善にはBOD負荷排出量の削減に加え、河川における内部生産を抑制することが必要であると考えられた。
下水処理プロセスにおけるN ₂ O生成ポテンシャルの評価 (平成24～26年度)	県内の下水処理施設を対象とし、N₂O生成に関連する代謝速度を実験的に測定することにより、下水処理プロセスからのN₂O生成のポテンシャルを評価し、温室効果ガス排出抑制条件を明らかにすることを目的とする。 平成25年度は、県内の標準活性汚泥法で運転されている下水処理施設の反応槽から活性汚泥を採取し、硝化活性試験とN₂O生成活性試験を行った。亜硝酸酸化細菌群の活性により、N₂O生成活性が異なることが考えられた。
中小河川・水路における水生生物の生息環境の評価手法の検討 (平成25～26年度)	主に大里用水の水路網に焦点を当て、河川環境・水質・生息生物等の調査に基づき、水生生物の生息環境を整理・解析し、カルテのような形によってその評価手法を検討する。 平成25年度は、大里用水の水路上の6地点で調査を実施した。いずれの水路も、灌漑期と非灌漑期での生息環境の差が大きいケースなどが見られた。

(6) 土壌・地下水・地盤関係

課 題 名 (実施期間)	調 査 研 究 結 果 概 要
埼玉県における地下水質特性の総合評価とその応用に関する研究 (平成23～26年度)	本研究は埼玉県平野部における地下水質特性を評価・解析することにより、環境管理上懸案となっている様々な地下水汚染に対して効率的な監視体制や迅速かつ適切な汚染状況の把握手法の提案を目指す。 平成25年度は、加須市の中川河床から掘削した地質試料について、間隙水などの成分測定を行った。特に自然由来ヒ素の問題に対処する場合には、帯水層と海成層や埋没ローム層などとの相対的な位置関係やそれらの三次元構造などに関する情報が非常に重要であることが確認された。
海成堆積物の風化メカニズムと土壌汚染リスク管理に向けた検討 (平成24～26年度)	海成堆積物は一定期間大気中で放置されると、硫化鉱物の風化により酸性土壌へと変化し、様々な有害重金属類が溶出する。本研究では、硫化鉱物の風化過程と土壌pHの変化について解析し、この結果を基に海成堆積物の土壌汚染リスク管理手法を検討する。 平成25年度は、県内で採取した海成堆積物に様々なアルカリ素材を添加し、風化試験を実施した。その結果、貝殻廃棄物を利用する本法は、低コスト・低負荷型の風化抑制手法として適用できる見通しが得られた。
土壌中における有害重金属の存在形態と植物への移行状況の解析 (平成24～26年度)	土壌汚染が発生した場合、土壌を介して有害物質が植物へと移行する可能性が懸念される。植物への移行特性を解析するには、間隙水中での溶出形態や土壌中での存在形態の把握が不可欠である。本研究では、中国農用地汚染土壌を用いて、重金属類の溶出形態と存在形態を分析する。 平成25年度は、農用地土壌に重金属類を添加し、風化試験を実施した結果、各種重金属類のトウモロコシ、ヒマワリなどにおける動態を確認できた。
地中熱利用システムのための地下熱環境評価手法と熱応答試験装置の開発 (平成24～26年度)	本研究は、再生可能エネルギーのひとつとして期待されている地中熱エネルギーに着目し、設計や施工に役立つ情報の整備を行うことを目的としている。特に、熱の採りやすさを事前に把握できる「熱応答試験」について研究し、数値実験や現場での実験を通じて、埼玉県の地下環境に適した試験方法等の検討を行う。 平成25年度は、県の管理する地盤沈下観測井を活用し、多地点で地下温度調査を実施し、高密度なデータを得た。また、簡便で短時間で試験できる熱応答試験システムの開発を続けている。

10 埼玉県環境マネジメントシステムの取組

(1) 環境マネジメントシステムによる環境配慮の推進

環境マネジメントシステムは、PDCAサイクルにより、各機関が環境配慮について自由に取り組むシステムであり、全ての事業に環境配慮の視点を加えようとするものです。

埼玉県における環境配慮の経緯

- 平成9年9月 「埼玉県環境配慮方針」策定
県が実施する公共事業や事務事業において環境配慮を徹底する手順を定めた。
- 平成11年2月 環境管理システム国際規格「ISO14001」認証取得
本庁機関について認証を取得。期間は平成19年2月まで。
- 平成13年3月 「埼玉県地球温暖化対策実行計画」策定
「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、「環境配慮方針」の事務事業部門を盛り込み、「埼玉県温室効果ガス削減計画」として策定。
- 平成14年3月 「埼玉県環境配慮方針～公共事業関連～」を策定
「環境配慮方針」の公共事業部門についても対象事業の拡大や評価方法の見直しを行い、新たに「埼玉県環境配慮方針～公共事業関連～」を策定。
- 平成19年5月 「埼玉県環境マネジメントシステム」開始
県独自のマネジメントシステムを全庁を対象として運用開始。

(2) 環境配慮取組の3つの方向性

- 自主化：仕組みづくり、運営及び改善を埼玉県が自ら行います。
- 効率化：環境管理規定や書類様式をコンパクトにし、効率的な運用を行います。
- 分散化：各機関がそれぞれ発案し運用することで、本業についての環境配慮の取組を進めます。

(3) 平成25年度の取組状況

① 取組状況の内訳

区 分	23年度	24年度	25年度	事 例
エコオフィス活動に関するもの (緑化、広報を含む)	2,441	2,507	2,259	紙・電気使用量の削減、ゴミの削減、エコドライブの推進、リサイクルの推進、緑のカーテン、植栽
本来業務に関するもの	602	609	598	各機関の本来の業務について取り組むもの
環境美化に関するもの	—	—	408	執務室内の整理整頓、掲示方法の改善
計	3,043	3,116	3,265	

② 本来業務に関する取組状況

本来業務に関する取組は598件で、主な取組状況は以下のとおり。

- ・太陽熱給湯設備の導入
- ・環境対策型建設機械の使用
- ・医療施設、福祉施設の栄養指導による食物残さの削減
- ・EV.PHVのパーク＆ライドプロジェクトの支援
- ・新エネルギー産業を含む次世代産業技術開発の支援
- ・地産地消の推進
- ・LED道路照明灯の導入

③ 実施状況調査

実施状況調査は県の各機関を事務局が訪問し、取組状況について聞き取り調査を行い必要に応じて取組についての助言を行うものです。平成25年度は63機関の調査を行いました。

調査を実施した県の機関

県営競技事務所、上尾県税事務所、飯能県税事務所、人権推進課、男女共同参画推進センター、婦人相談センター、パスポートセンター春日部支所、西部福祉事務所、所沢児童相談所、越谷建築安全センター、鴻巣保健所、坂戸保健所、春日部高等技術専門学校、秩父高原牧場、議会事務局秘書課、議会事務局総務課、議会事務局議事課、議会事務局政策調査課、議会事務局図書室、収用委員会事務局、小中学校人事課、家庭地

域連携課、大滝げんきプラザ、上尾高等学校、岩槻高等学校、大宮中央高等学校、大宮東高等学校、小川高等学校、越生高等学校、春日部高等学校、川越南高等学校、久喜北陽高等学校、児玉高等学校、狭山経済高等学校、狭山緑陽高等学校、庄和高等学校、杉戸高等学校、草加高等学校、所沢西高等学校、戸田翔陽高等学校、南稜高等学校、新座高等学校、新座柳瀬高等学校、飯能高等学校、飯能南高等学校、深谷高等学校、富士見高等学校、松伏高等学校、松山女子高等学校、八潮高等学校、吉川美南高等学校、与野高等学校、蕨高等学校、春日部特別支援学校、川口特別支援学校、川越特別支援学校、騎西特別支援学校、久喜特別支援学校、越谷西特別支援学校、越谷特別支援学校、所沢おおぞら特別支援学校、本庄特別支援学校、三郷特別支援学校

埼玉県環境方針

基本理念

地球環境は人類生存の基盤です。私達は、これを次世代に引き継いでいきます。

埼玉県は秩父の山々や武蔵野の雑木林、荒川など、緑と川の豊かな自然に恵まれています。

私達は、この潤いと安らぎのある自然を守り、持続可能な循環型社会を築いていきます。

埼玉県は、「地球的規模で考え地域から行動する」を実践し、地球環境の保全に貢献します。

そして、恵み豊かで安心・安全な地域社会の実現を目指します。

このため、全庁の職員が一致協力し、日本一の環境にやさしい県づくりを推進します。

環境方針

- 1 埼玉県は、県行政のすべての分野で環境の保全と創造のための目標を定め、目標達成のための取組の後、それを点検・評価し、取組の継続的な改善を進めます。
- 2 埼玉県は、事務・事業が環境に与える影響を認識し、自らの役割と責任を自覚して業務を遂行します。
- 3 埼玉県は、県民・事業者と協働して省エネルギー・省資源活動を行い、循環型社会を築きます。
- 4 埼玉県は、環境に関する法令等を遵守し、環境汚染の予防に努めます。
- 5 埼玉県は、環境の保全と創造のための取組を積極的に公表します。

2007年5月22日

埼玉県知事 上田 清司

(4) 環境配慮方針に基づく公共事業の実施結果について

1 公共事業の推進における環境配慮

① 対 象

- | | |
|---------------|------------------|
| 1 市街地の整備 | 7 住宅団地の建設 |
| 2 道路の整備 | 8 農業農村の整備 |
| 3 河川・ダム of 整備 | 9 治山、森林管理道整備 |
| 4 公園、緑地の整備 | 10 工業団地、工場用地の造成 |
| 5 下水道の整備 | 11 水道施設の整備 |
| 6 廃棄物処理施設の整備 | 12 建築物の建設、工作物の設置 |

② 平成25年度における状況

「埼玉県環境配慮方針（埼玉県環境保全率先実行計画）～公共事業関連～進捗状況評価実施要領」により、平成25年度に県が実施した公共事業について、環境配慮方針に基づく環境配慮の度合の評価を各部局で行いました。

③ 個別評価事業

書面により個別評価を行った事業数は83件でした。各事業において環境配慮方針に基づき環境配慮が必要であるとされた項目の評価を行いました。総合評価（評価基準については別記のとおり）「5」の事業は37件（49.3%）、総合評価「4」の事業は25件（33.3%）、総合評価「3」の事業は13件（17.3%）でした。

なお、総合評価「2」以下の事業はありませんでした。

評価結果の概要は表10-3-1「平成25年度公共事業自己評価事業種別一覧」のとおりです。

別記

【評価基準】

総合評価5：当該事業に適用できた項目の割合（以下「実施率」という）が90%以上で、かつ、技術・社会動向から見て最大限の措置を講じている。

総合評価4：実施率が80%以上で、かつ、基準5には及ばないが一定のレベルの措置を講じている。

総合評価3：実施率が70%以上である。

総合評価2：実施率が50%以上70%未満である。

総合評価1：実施率が50%未満である。

表10-3-1 平成25年度公共事業自己評価事業種別一覧

事業種名	事業数	環境配慮 必要 チェック数	環境配慮 実施 チェック数	環境配慮 実施率	個別事業評価				
					5	4	3	2	1
1 市街地の整備	1	25	24	96.0%	1	0	0	0	0
2 道路の整備	1	10	10	100%	1	0	0	0	0
3 河川・ダム of 整備	0	0	0	—	0	0	0	0	0
4 公園、緑地の整備	4	80	79	98.8%	4	0	0	0	0
5 下水道の整備	24	364	337	92.6%	14	10	0	0	0
6 廃棄物処理施設の整備	2	23	23	100%	2	0	0	0	0
7 住宅団地の建設	1	15	13	86.7%	1	0	0	0	0
8 農業農村の整備	11	106	86	81.1%	0	8	3	0	0
9 治山、森林管理道整備	25	218	185	84.9%	9	6	10	0	0
10 工業団地、工業用地の造成	2	91	84	92.3%	2	0	0	0	0
11 水道施設の整備	0	0	0	—	0	0	0	0	0
12 建築物の建設、工作物の設置	4	162	151	93.2%	3	1	0	0	0
全事業合計	75	1,094	992	90.7%	37	25	13	0	0
					評価 「5」 割合	評価 「4」 割合	評価 「3」 割合	評価 「2」 割合	評価 「1」 割合
					49.3%	33.3%	17.3%	0.0%	0.0%

2 環境配慮の取組

① 市街地の整備

番号	事業名	部局	配慮時期・段階	必要チェック数	実施チェック数	実施率	評価
1	八潮南部西一休型特定土地区画整理事業	都市整備部	設計・実施段階	25	24	96.0%	5

市街地の整備にあたっては、主に次の2つの事項により環境配慮方針の具体化に努めています。

1 建設副産物の再利用、再資源化を推進すること

2 良好な樹林地やその他の緑地、水辺空間など自然環境を創出すること

工事に伴い発生するコンクリート殻等については全てリサイクルするよう努めています。また、公園及び幹線道路の緑化に努め、樹種は郷土種の採用に配慮しています。

② 道路の整備

番号	事業名	部局	配慮時期・段階	必要チェック数	実施チェック数	実施率	評価
1	主要地方道伊勢崎深谷線（上武大橋）	県土整備部	施工段階	10	10	100%	5

県では、「安心安全を実現し災害に強い県土づくり」、「首都圏を支える県土づくり」、「豊かな暮らしを実現する県土づくり」を目指すべき基本的方向として、道路の整備を進めています。

これらの基本的方向のもと、環境への配慮については、計画段階において、希少種への影響や地形、景観、建設副産物の再資源化などを考慮した上でルートや道路構造について検討しており、施工段階においても、時期や方法等について、希少種や周辺環境への影響に配慮しながら工事を実施しています。また、剪定街路樹のチップ化による再利用、アスファルト、コンクリート廃材、建設発生土の再利用など建設資材の再資源化にも積極的に取り組んでいます。

③ 河川・ダムの整備

当年度は、対象となる事業はありませんでした。

④ 公園、緑地の整備

番号	事業名	部局	配慮時期・段階	必要チェック数	実施チェック数	実施率	評価
1	自然学習センター・北本自然観察公園管理運営	環境部	管理段階	21	21	100%	5
2	狭山丘陵いきものふれあいの里管理運営	環境部	管理段階	20	20	100%	5
3	さいたま緑の森博物館管理運営	環境部	管理段階	20	20	100%	5
4	自然公園等管理事業（美の山公園）	環境部	管理段階	19	18	94.7%	5

自然公園内の施設の整備・改修にあたっては、工法や資材選定を工夫するなど、周辺の自然環境に対する負荷をできるだけ少なくする配慮をしています。

維持管理においては、樹林地・湿地・水辺環境などの適切な保全に努め、必要に応じてボランティア団体や地元住民と協働で維持管理を行っています。

また、自然学習施設の管理運営に指定管理者制度を導入し、指定管理者の持つ専門的なノウハウを活用しながら、自然保護思想の普及啓発に努めています。

⑤ 下水道の整備

番号	事業名	部局	配慮時期・段階	必要チェック数	実施チェック数	実施率	評価
1	荒川左岸南部流域下水道事業	下水道部	計画段階	10	10	100%	5
2	荒川左岸南部流域下水道事業	下水道部	設計・施工段階	16	16	100%	5
3	荒川左岸南部流域下水道事業	下水道部	管理段階	21	19	90.5%	5
4	荒川左岸北部流域下水道事業	下水道部	計画段階	12	10	83.3%	4
5	荒川左岸北部流域下水道事業	下水道部	設計・施工段階	18	15	83.3%	4
6	荒川左岸北部流域下水道事業	下水道部	管理段階	22	18	81.8%	4
7	荒川右岸流域下水道事業	下水道部	計画段階	10	10	100%	5
8	荒川右岸流域下水道事業	下水道部	設計・施工段階	16	16	100%	5
9	荒川右岸流域下水道事業	下水道部	管理段階	19	19	100%	5
10	中川流域下水道事業	下水道部	計画段階	12	12	100%	5
11	中川流域下水道事業	下水道部	設計・施工段階	19	19	100%	5

番号	事業名	部局	配慮時期・段階	必要チェック数	実施チェック数	実施率	評価
12	中川流域下水道事業	下水道部	管理段階	22	22	100%	5
13	古利根川流域下水道事業	下水道部	計画段階	11	10	90.9%	5
14	古利根川流域下水道事業	下水道部	設計・施工段階	17	15	88.2%	4
15	古利根川流域下水道事業	下水道部	管理段階	21	18	85.7%	4
16	荒川上流流域下水道事業	下水道部	計画段階	8	7	87.5%	4
17	荒川上流流域下水道事業	下水道部	設計・施工段階	14	13	92.9%	5
18	荒川上流流域下水道事業	下水道部	管理段階	17	15	88.2%	4
19	市野川流域下水道事業	下水道部	計画段階	8	7	87.5%	4
20	市野川流域下水道事業	下水道部	設計・施工段階	15	13	86.7%	4
21	市野川流域下水道事業	下水道部	管理段階	17	17	100%	5
22	利根川右岸流域下水道事業	下水道部	計画段階	8	8	100%	5
23	利根川右岸流域下水道事業	下水道部	設計・施工段階	14	13	92.9%	5
24	利根川右岸流域下水道事業	下水道部	管理段階	17	15	88.2%	4

流域下水道事業は、関連市町からの流入下水量の増加に対応するため、終末処理場及びポンプ場において施設の増設を行っています。また、施設の老朽化に伴う改築・更新を並行して行っています。

計画段階では、流域別下水道整備総合計画に基づき、東京湾の水質環境基準を達成するための事業計画を策定しました。

設計・施工段階では、高温焼却炉等の環境に十分配慮した設計を心がけ、特に建設副産物の削減、リサイクルの推進に配慮しました。

管理段階では、焼却炉の自然運転等により温室効果ガス排出量の削減を図り、また、下水道フェアを開催して県民に対する下水道の普及啓発を行っています。

⑥ 廃棄物処理施設の整備

番号	事業名	部局	配慮時期・段階	必要チェック数	実施チェック数	実施率	評価
1	3号埋立地埋立	環境部	管理段階	11	11	100%	5
2	彩の国資源循環工場第Ⅱ期事業	環境部	施工段階	12	12	100%	5

廃棄物処理施設の整備に当たっては、新技術を導入した公害のない衛生的な最終処分場として建設・管理し、地域環境の保全を図っています。

具体的には、廃棄物の飛散や流出、害虫・悪臭などの発生をなくすため、毎日受入れが終了した後に廃棄物の表面に覆土を行い、廃棄物が表面に出ない方法で埋立を行っています。資源の有効活用のため、覆土に使用する土砂については、埋立地の造成工事で発生したものをストックし使用しています。

また、廃棄物に触れた水については、水質汚濁防止法の基準よりさらに厳しい基準を設定し処理しています。

さらに、彩の国資源循環工場第Ⅱ期事業においては、二重の遮水シートや自己修復保護マットなど五層の遮水工と漏水検知システムを設置しています。

⑦ 住宅団地の建設

番号	事業名	部局	配慮時期・段階	必要チェック数	実施チェック数	実施率	評価
1	21県住大宮植竹団地	都市整備部	施工段階	15	13	86.7%	4

県営住宅の建設に当たっては、周辺地域の景観や自然環境に配慮し、建物の配置や構造を工夫するとともに、オープンスペースの緑化や樹木の有効活用を図っています。また、建物の耐久性に配慮するほか、太陽光の活用やエネルギーの効率的利用を図るなど、設計段階において環境配慮に努めています。さらに、施工段階においても、造成工事を最小限に抑えるなど周辺環境への負荷を少なくするとともに、再生品の使用を推進し再資源化に努めています。

具体的には、省エネルギー化を推進するため、トイレの便器や水道の蛇口に節水型器具を採用し、節水対策を実施しています。また、LED照明器具、マシンルームレスエレベーター、電気の使い過ぎ防止対策でピークアラーム付分電盤、潜熱回収型給湯器の採用により、電力及びガス使用量の削減を図っています。

⑧ 農業農村の整備

番号	事業名	部局	配慮時期・段階	必要チェック数	実施チェック数	実施率	評価
1	かんがい排水事業（荒川中部右幹線地区）	農 林 部	調査・計画段階	11	9	81.8%	4
2	かんがい排水事業（荒川中部左幹線地区）	農 林 部	調査・計画段階	11	9	81.8%	4
3	かんがい排水事業（生野地区）	農 林 部	調査・計画段階	13	11	84.6%	4
4	かんがい排水事業（酒巻導水路地区）	農 林 部	調査・計画段階	8	6	75.0%	3
5	かんがい排水事業（小鹿野用水地区）	農 林 部	調査・計画段階	8	6	75.0%	3
6	かんがい排水事業（川島地区）	農 林 部	調査・計画段階	8	6	75.0%	3
7	かんがい排水事業（幸手領・権現堂地区）	農 林 部	設計・施工段階	10	8	80.0%	4
8	かんがい排水事業（葛西中流地区）	農 林 部	設計・施工段階	10	8	80.0%	4
9	ほ場整備事業（吉屋地区）	農 林 部	調査・計画段階	5	4	80.0%	4
10	ほ場整備事業（戸崎地区）	農 林 部	調査・計画段階	5	4	80.0%	4
11	ほ場整備事業（江ヶ崎・実ヶ谷地区）	農 林 部	設計・施工段階	17	15	88.2%	4

農業農村の整備に当たっては、農村環境の保全や生態系への配慮など、環境への負荷を軽減するための取組を積極的に進めています。

このうち、用排水施設整備事業の実施に当たっては、野生生物の生息空間の改変を少なくするため、新設のかんがい水路を道路下に配管し、長年周辺環境になじんでいる用水路については老朽化や劣化の部分補修等を行いました。さらに、高架水槽改修に当たっては、色彩について周辺環境との調和に配慮しました。

また、ほ場整備事業の実施に当たっては、排水路にスロープ等を設置し水生生物等の移動ルートを確保することで生息環境に配慮するとともに、既存の水路を活用したほ場整備とすることで、整備による環境への影響を従来と比較して小さくしています。さらに、景観への配慮として道路や水路の法面を自然植生としました。

⑨ 治山、森林管理道整備

番号	事業名	部局	配慮時期・段階	必要チェック数	実施チェック数	実施率	評価
1	復旧治山事業（下木影）	農 林 部	計 画 段 階	4	3	75.0%	3
2	復旧治山事業（下木影）	農 林 部	設 計 段 階	11	10	90.9%	5
3	予防治山事業（三武越）	農 林 部	計 画 段 階	5	5	100%	5
4	予防治山事業（三武越）	農 林 部	設 計 段 階	10	10	100%	5
5	予防治山事業（智房）	農 林 部	計 画 段 階	5	5	100%	5
6	予防治山事業（智房）	農 林 部	設 計 段 階	10	10	100%	5
7	予防治山事業（南沢）	農 林 部	施 工 段 階	12	10	83.3%	4
8	予防治山事業（居用）	農 林 部	計 画 段 階	4	3	75.0%	3
9	予防治山事業（居用）	農 林 部	設 計 段 階	12	9	75.0%	3
10	森林管理道開設事業（秩父中央）	農 林 部	施 工 段 階	15	13	86.7%	4
11	森林管理道改良事業（西名栗）	農 林 部	計 画 段 階	3	3	100%	5
12	森林管理道改良事業（西名栗）	農 林 部	設 計 段 階	10	10	100%	5
13	森林管理道改良事業（勝呂入山）	農 林 部	計 画 段 階	4	3	75.0%	3
14	森林管理道改良事業（勝呂入山）	農 林 部	設 計 段 階	15	11	73.3%	3
15	森林管理道改良事業（上武秩父）	農 林 部	計 画 段 階	4	3	75.0%	3
16	森林管理道改良事業（上武秩父）	農 林 部	設 計 段 階	13	11	84.6%	4
17	森林管理道改良事業（栗山七重）	農 林 部	計 画 段 階	4	3	75.0%	3
18	森林管理道改良事業（栗山七重）	農 林 部	設 計 段 階	14	10	71.4%	3
19	森林管理道舗装事業（上野大滝）	農 林 部	施 工 段 階	12	10	83.3%	4
20	森林管理道舗装事業（明ヶ平沢戸）	農 林 部	計 画 段 階	3	3	100%	5
21	森林管理道舗装事業（明ヶ平沢戸）	農 林 部	設 計 段 階	12	11	91.7%	5
22	森林管理道舗装事業（勝呂入山）	農 林 部	計 画 段 階	4	3	75.0%	3
23	森林管理道舗装事業（勝呂入山）	農 林 部	設 計 段 階	13	11	84.6%	4
24	森林管理道舗装事業（萩平笠山）	農 林 部	計 画 段 階	4	3	75.0%	3
25	森林管理道舗装事業（萩平笠山）	農 林 部	設 計 段 階	15	12	80.0%	4

治山事業の実施に当たっては、現地発生材や木製品を利用するなど環境への負荷の少ない工種・工法を積極

的に取り入れ、さらに環境対策型建設機械を使用するなど、環境への配慮を行っています。

具体的には、以下の方法により環境負荷の軽減、周辺景観との調和、周辺環境への影響の低減等に配慮しています。

- ・木材や自然石など自然素材や自然還元素材の採用
- ・落石予防対策として立木の伐採が不要な工法を採用
- ・資材の運搬等にモノレールを使用

森林管理道の整備に当たっては、切土や盛土斜面の法面保護において周辺環境と調和するような工種・工法を取り入れているほか、現地発生材や再生資材の積極的な活用、環境対策型建設機械を使用するなど環境への配慮を行っています。

具体的には、以下の方法により環境負荷の軽減、周辺景観との調和、周辺環境への影響の低減等に配慮しています。

- ・壁面緑化が可能な補強土壁工の採用
- ・再生資材の活用及び建設発生土の現場内再利用
- ・道路幅員の縮減による地山の切取及び盛土の低減

⑩ 工業団地、工業用地の造成

番号	事業名	部局	配慮時期・段階	必要チェック数	実施チェック数	実施率	評価
1	白岡瀬地区産業団地整備事業	企業局	設計・実施段階	44	41	93.2%	5
2	幸手中央地区産業団地整備事業	企業局	設計・実施段階	47	43	91.5%	5

工業団地の造成に当たっては、農地等が工業用地に大規模に変化することから、環境調査や環境アセスメントを実施して、環境への配慮を行っています。

造成の設計・実施段階では、環境調査に示された以下のような環境保全措置の実施に努めました。

- ・団地内の随時散水、工事車両のタイヤ泥落とし装置の設置、アイドリングストップの徹底（大気汚染に係る埃の飛散防止対策）
- ・工事車両の低速走行の徹底、低騒音型建設機械の使用、工事時間の制限、建設機械の同一箇所での集中稼働の自粛（騒音・振動に係る対策）
- ・河川への濁水流出を抑制する目的で仮設沈降柵の設置（水質汚濁に係る対策）
- ・計画地内で確認された希少植物の移植及び保全地の確保

⑪ 水道施設の整備

当年度は、対象となる事業はありませんでした。

⑫ 建築物の建設、工作物の設置

番号	事業名	部局	配慮時期・段階	必要チェック数	実施チェック数	実施率	評価
1	衛生研究所再編強化事業	都市整備部	施工段階	23	19	82.6%	4
2	埼玉県立小児医療センター新病院建設工事	病院局	設計段階	63	58	92.1%	5
3	大宮警察署等統合庁舎新築工事	県警本部	設計段階	54	53	98.1%	5
4	東部機動センター（仮称）庁舎新築工事	県警本部	施工段階	22	21	95.5%	5

建築物の建設や工作物の設置に当たっては、環境配慮方針の趣旨に基づき企画・設計・施工等の各段階において検討を行い、エネルギー消費量及び二酸化炭素排出量の削減並びに自然環境の保全に努めています。

具体的には、太陽光発電設備の導入による省エネルギーの推進、屋上及び駐車場への緑化によるヒートアイランド対策、節水機器の採用による上水使用量の削減を図りました。

3 今後の課題

今後とも公共事業における環境への配慮は重要な課題です。

事業の実施に当たっては、生態系や自然環境の保全、地球温暖化対策等の環境への配慮と同時に、事業の実施に係るコストの縮減や品質の確保も求められています。このため、事業の計画・設計段階から将来の管理及び撤去の段階まで、公共事業における一連のライフサイクルを考慮した上で、環境配慮、低コスト化及び品質維持をともに実現できるような工法等の導入を検討していく必要があります。

さらに、県民からの意見や事業担当部署の自己評価によって洗い出された改善点については、新たな計画や運用にフィードバックすることで、環境配慮の継続的な向上を図っていく必要があります。

(5) エコオフィス活動の実施結果について

コピー用紙の使用量削減、執務室等における節電、エコドライブの推進など、いわゆるエコオフィス活動については、県の大半の機関が具体的な目標を掲げて取り組んでいます。

最近数年間のエコオフィス活動の実績をみますと、「公用車に占める次世代自動車の割合」は伸びていますが、「コピー用紙の使用量」、「電気使用量」、「廃棄物の量」等は過去3年間で横ばい傾向にあります。

ITの活用による紙媒体の削減、ハード面での省エネ対応、こまめな節電等、各機関で「紙・電気・ゴミ」の削減のための努力を続けていますが、さらなる状況の改善のためには、各機関がPDCAサイクルを維持し、掲げた目標の達成度を自主的に評価し、活動の体制や内容を見直して、新たな取組につなげていく必要があります。

表10-4-1 エコオフィス活動に関する実績値の推移

項 目	平成25年度及び過去3年間の推移	
1 コピー用紙の使用量 (A4換算) (全庁)	平成25年度 : 4億2,280万枚 平成24年度 : 3億8,841万枚 平成23年度 : 4億1,110万枚	対前年度比 +8.9% -5.5% +21.7%
2 公用車に占める 次世代自動車の割合 (知事部局及び教育局)	平成25年度 : 22.9% (309台/1,352台中) 平成24年度 : 20.7% (285台/1,376台中) 平成23年度 : 17.7% (245台/1,384台中)	
3 事務所の単位面積当たりの 電気使用量 (本庁)	平成25年度 : 124.0kWh/m ² 平成24年度 : 125.2kWh/m ² 平成23年度 : 123.1kWh/m ²	対前年度比 -1.0% +1.7% -14.2%
4 エネルギー供給設備の 燃料使用量(原油換算) (本庁)	平成25年度 : 492kL 平成24年度 : 557kL 平成23年度 : 490kL	対前年度比 -11.7% +13.7% -30.1%
5 廃棄物の量 (本庁)	平成25年度 : 236トン 平成24年度 : 222トン 平成23年度 : 229トン	対前年度比 +6.4% -3.1% +16.2%
6 ごみのリサイクル率 (本庁)	平成25年度 : 72.1% 平成24年度 : 70.7% 平成23年度 : 71.8%	対前年度比 +1.4ポイント -1.1ポイント -3.1ポイント

11 埼玉県環境基本計画関係

(1) 平成26年度環境の保全と創造に資する事業一覧(18の施策別)

埼玉県環境基本計画〔第4次〕(平成24年7月策定)第3章「環境の保全と創造に関する施策展開の方向」に係る事業一覧表

※ 環境の保全と創造に関する経費のみの算出が困難な事業については、関連予算額の欄に事業費総額を表示しています。

I 環境負荷の少ない安心・安全な循環型社会づくり

1 大気環境の保全

事業名	事業内容	H26年度当初 予算額(千円)	H26年度関連 予算額(千円)	担当課	部局
バス活性化事業費	バス路線の維持・確保を図るため、バス事業者等に対する支援を行うとともに、路線バスの利便性・快適性の向上を図るため、ノンステップバスの導入について、市町村と協調してバス事業者に対し補助する。また、地域公共交通の活性化を図るため、市町村交通政策担当職員を対象とした研修会を開催する。	81,336		交通政策課	企画財政部
工場・事業場大気規制事業費	工場・事業場に対し立入検査を実施し、法・条例等による規制の徹底を図るとともに、大気汚染防止及びフロン類回収に関する事業者指導を行う。	21,262			
NOx・PM総量削減調査費	「埼玉県自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質総量削減計画」に掲げる目標を達成するため、自動車からの汚染物質排出状況等の解析や基礎資料等の収集を行う。あわせて汚染物質総排出量の算定など大気環境の改善に資する調査を実施する。	13,523			
青空再生自動車対策事業費	自動車から排出される大気汚染物質やCO ₂ の低減を図るため、埼玉県生活環境保全条例による規制と併せて、自動車対策を総合的に推進する。	10,697			
自動車公害監察事業費	埼玉県生活環境保全条例に基づき、ディーゼル車の運行規制等を実施することにより、規制の実効性を確保し、自動車対策を円滑に推進する。	40,437		大気環境課	
揮発性有機化合物対策事業費	光化学オキシダントの原因物質である揮発性有機化合物(VOC)について、事業者の排出抑制への取組を強力に促進させることによりVOCの大気への排出削減を図る。	2,087			環境部
大気汚染常時監視運営管理費	大気汚染状況を常時把握するため、大気汚染常時監視システム運用管理を行い、環境基準の達成状況等の評価を行う。また、大気汚染緊急時に光化学スモッグ注意報等を発令し、県民に周知することにより健康被害の未然防止並びに緊急事態の改善を図る。	91,909			
大気汚染常時監視測定局整備事業費	大気汚染状況を的確かつ効率的に把握するため、常時監視測定局を適正に設置し、老朽化した自動測定機等を更新整備する。	85,068			
有害大気汚染物質等モニタリング調査費	健康被害の未然防止や大気環境の現況把握を図るため、有害大気汚染物質、酸性雨、オゾン層破壊及び地球温暖化の原因物質の測定を行う。	10,481			
EV・PHV普及推進事業費	EV・PHVの充電インフラ整備及び県公用車への率先導入などによる更なる普及促進を図る。	17,212		温暖化対策課	
青空再生自動車対策事業費	平成23年度までの青空再生低公害車導入資金融資に伴う利子補給、利子補助、損失補償を行う。	27,564			
畜政推進事業のうちの一部	「家畜排せつ物法」に基づく指導により、家畜ふん尿の適正管理と利用を推進する。	948		畜産安全課	農林部
畜政推進事業のうちの一部	良質たい肥のための技術指導及び耕畜連携の推進により、良質たい肥の生産と有効利用を図る。	372			
道路改築費			2,822,335		
重要区間解消推進費			70,500		
道路改築事業費	バイパスの整備や交差点や踏切の改良、立体化などを進め、交通渋滞の解消を図る。		1,030,000		
社会資本整備総合交付金(改築)整備事業費			7,394,000		
街路整備費			1,380,386	道路街路課	
社会資本整備総合交付金(街路)整備事業費			2,492,600		県土整備部
橋りょう架換費	耐久力が不足したり、耐震性の劣る橋梁の架換え、河川改修に伴う架換え及び道路改良工事に伴う新たな橋の架設を行い、交通安全の確保と円滑な運行を図る。		292,700		
社会資本整備総合交付金(橋りょう)整備事業費			212,000		
交差点整備費			740,000	道路環境課	
社会資本整備総合交付金(交通安全)事業費	交差点の改良により円滑な道路環境を実現し、環境の改善を図る。		1,146,000		
自動車更新整備費	出納総務課及び12集中管理地域機関保有の公用車等につき、「埼玉県公用車グリーン導入指針」等に基づき更新を行う。	47,721		出納総務課	会計管理者

2 公共用水域・地下水及び土壌の汚染防止

事業名	事業内容	H26年度当初 予算額(千円)	H26年度関連 予算額(千円)	担当課	部局
工場・事業場水質規制事業費	工場・事業場に対して立入検査を行い、また、特定施設等の新増設時の届出に際して事前指導などを行うことにより、排出水の規制を徹底し、公共用水域の水質保全を図る。	22,999			
水質監視事業費	公共用水域の水質・底質・流量の測定、地下水の水質測定及び主要湖沼の水質調査を実施する。また、ダイオキシン類や健康項目の環境基準超過時における追跡調査等を行う。	72,112		水環境課	環境部
土壌・地下水汚染対策事業費	土壌・地下水汚染の調査及び対策を実施することにより、土壌・地下水汚染による県民の健康被害の防止を図る。	12,471			
水質事故対策費	油類の流出・魚類の浮上・へい死等の水質事故発生時に適切な措置を講じることにより汚染の拡大を防止する。	2,755			

事業名	事業内容	H26年度当初 予算額(千円)	H26年度関連 予算額(千円)	担当課	部 局
綾瀬川・中川水質集中改善事業費	全国水質ワースト5河川からの脱却を図るため、関係部局及び市町と連携しながら綾瀬川及び中川の水質改善対策を実施する。	47,002		水環境課	環 境 部
綾瀬川・中川流域合併処理浄化槽転換促進事業費	中川・綾瀬川流域において、集中的に合併処理浄化槽への転換を進めることにより、両河川の全国水質ワースト5河川からの脱却を図る。	269,831			
工場立地指導費	工場立地に関する調査及び指導により、環境の保全と適正な工場立地の促進を図る。		754	企業立地課	産業労働部

3 化学物質対策の推進

事業名	事業内容	H26年度当初 予算額(千円)	H26年度関連 予算額(千円)	担当課	部 局
化学物質総合対策推進事業費	化学物質の環境中への排出抑制をはじめとする適正管理及びリスクコミュニケーションの普及等により環境リスクの低減を図る。	9,689		大気環境課	環 境 部
大気環境石綿対策事業費	大気汚染防止法に基づき、石綿使用建築物解体工事等の立入検査を実施するとともに、石綿の飛散状況を把握し、石綿による健康被害の防止を図る。	7,736			
石綿健康被害救済基金拠出金	石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき設立された石綿健康被害救済基金へ埼玉県割当額を拠出する。	34,150			
ダイオキシン類大気関係対策事業費	ダイオキシン類対策特別措置法(大気)に基づき、ダイオキシン類を排出する工場・事業場に立入検査を実施するとともに、県内の汚染状況を把握し、ダイオキシン類による環境汚染を防止する。	20,271			

4 身近な生活環境の保全

事 業 名	事 業 内 容	H26年度当初 予算額(千円)	H26年度関連 予算額(千円)	担 当 課	部 局
公害紛争総合調整事業費	公害に係る紛争の迅速かつ適正な解決及び企業の公害防止意識の高揚・公害防止技術の向上等を図るため、公害審査会の運営、公害苦情調査等を実施する。	2,217		環境政策課	環 境 部
公害防止事務市町村指導費	条例で市町村が処理することとされた大気・水質保全、騒音・振動・悪臭防止等の公害防止業務について、各市町村が円滑に実施できるよう総合的に支援する。	10,795		水 環 境 課	
騒音・振動・悪臭防止対策費	市町村の騒音・振動・悪臭事務の支援を行うとともに、自動車交通騒音・新幹線鉄道騒音・振動及び航空機騒音について環境基準の達成状況を調査する。	17,478			
公害防止組織整備費	公害の発生を未然に防止させるための公害防止主任者の資格認定講習を行う。	1,476			
工場立地指導費（再掲）	工場立地に関する調査及び指導により、環境の保全と適正な工場立地の促進を図る。		754	企業立地課	産業労働部
舗装道整備費	舗装の破損を修繕することにより、交通の安全を確保し、破損に起因する騒音、振動から住民を守る。		7,027,270	道路環境課	県土整備部
社会資本整備総合交付金（維持）事業費			70,000		

5 水循環の健全化と地盤環境の保全

事業名	事業内容	H26年度当初 予算額(千円)	H26年度関連 予算額(千円)	担当課	部 局
水循環推進費	限りある水資源を有効に活用し、節水型社会を形成するため、「水の日、水の週間」等の行事を通じた節水思想の啓発を図るものである。		3,004	土地水政策課	企画財政部
地盤沈下防止対策事業費	法令に基づく地下水の採取規制を行うとともに、地盤沈下の実態調査及び地下水位等の観測により地盤沈下の防止と地下水資源の保全を図る。	59,794		水環境課	環 境 部
森をまもる活動支援事業	施業・経営の集約化に必要な森林情報の収集活動や森林整備のための地域における活動を支援し、森林の持つ多面的機能の維持・向上を図る。	12,251		森づくり課	農 林 部
美しい森づくり事業	針葉樹や広葉樹の育成等による多様な森林整備を推進し、森林の持つ水源涵(かん)養機能及び二酸化炭素の吸収・貯蔵機能などの公益的機能の増進を図る。また、針葉樹の間伐等により花粉削減対策を推進するとともに、森林病害虫や火災等から森林を守り、健全な森林を育成する。	105,958			
革新的低コスト造林事業	さし木ポット苗の生産体制を整備し、初期投資を軽減した低コスト植林を実現する。	972			
県営林事業	森林の持つ公益的機能を高度に発揮させるとともに森林資源の充実や山村地域の活性化を図るため、県営林の維持管理を行う。	110,304			
治山事業	山地治山、保安林改良、保育		465,588		
みんなで育てる森づくり事業	健全な森林を次代に引き継ぐため、社会全体で森林を守る気運を醸成して、県民参加による森づくりを促進する。	9,164			
水源地域の森づくり事業	水源涵(かん)養機能などの公益的機能を高度に発揮させるため、水源地域の森林において針葉樹と広葉樹が混じりあった「針広混交林」の造成や広葉樹林の再生を行う。	472,693			
里山・平地林再生事業	放置された里山・平地林を再生し、景観の向上や生物多様性の保全など、公益的機能の高度発揮を図るとともに、新たに森林を造成し、憩いの場を創造する。また、整備後の森林を体験活動の場等として活用するなどにより、森林に関する意識の醸成を図る。	277,127			
森林整備加速化・林業再生事業	森林整備、高性能林業機械の導入、県産木材利用の推進等を実施し、森林整備の加速化と林業・木材産業の再生を図る。	867,639			
埼玉の木みんなで使って豊かな暮らし応援事業	二酸化炭素の吸収能力が低下する高齢化した人工林の循環利用を推進するため、住宅建築等における消費者の県産木材を選好した利用に対する奨励を行い、県産木材の利用拡大を図る。	(新規) 97,620			

事業名	事業内容	H26年度当初 予算額(千円)	H26年度関連 予算額(千円)	担当課	部 局
社会資本整備総合交付金(河川)事業費	台風や集中豪雨による浸水被害から県民の生命・財産を守るため、河川改修や調節池整備を計画的に進める。その際、一部雨水を地下に浸透させる雨水貯留浸透施設の設置を実施する。		6,083,100	河川砂防課	県土整備部
雨水貯留浸透施設整備事業費			15,000		
自転車歩行者道整備費			1,250,000		
社会資本整備総合交付金(交通安全)事業費	歩道の整備において、透水性舗装を実施することにより、雨水の地下浸透を促し、地下水の涵(かん)養を図る。		1,098,000	道路環境課	
社会資本整備総合交付金(河川)事業費(水辺)	水質汚濁の著しい河川において、県、市町村、地域住民が一体となって、水環境の改善や良好な河川空間の創出を図る。		155,392	水辺再生課	企 業 局
埼玉県水道用水供給事業	地下水の汲み上げによる地盤沈下の防止対策として、水源を河川表流水として、55団体(33市19町3企業団)に水道用水を卸供給。			水道企画課	
埼玉県南部工業用水道事業	地盤沈下の防止を図るため、県南東部に工業用水を供給。				

6 資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進

事業名	事業内容	H26年度当初 予算額(千円)	H26年度関連 予算額(千円)	担当課	部 局
申請届出手続電子化推進事業費	申請・届出等手続の電子化により各種申請用紙の使用量を抑制する。		30,626	情報システム課	企画財政部
浄書事務集中管理費	製版印刷に使用する用紙には再生紙の利用を促進し、両面印刷により紙の使用量を抑制する。	19,506		文 書 課	総 務 部
文書指導及び文書管理費	保存期間経過文書は再生利用をするための溶解処分を行う。	166			
県庁舎環境管理事業費	県庁舎廃棄物収集運搬、古紙等リサイクル		27,488	管 財 課	
消費者啓発事業費	社会・経済の変化に対し、自己責任に基づいて主体的・合理的な消費生活を実現できる自立した消費者を育成するため、消費生活に関する各種講座の開催、情報紙やインターネットのホームページでの情報提供を行う。		4,577	消費生活課	県民生活部
ダイオキシン類大気関係対策事業費(再掲)	ダイオキシン類対策特別措置法(大気)に基づき、ダイオキシン類を排出する工場・事業場に立入検査を実施するとともに、県内の汚染状況を把握し、ダイオキシン類による環境汚染を防止する。	20,271		大気環境課	環 境 部
PCB廃棄物保管事業者指導費	PCB廃棄物の保管事業者に対する監視指導を強化し、その実態把握と適正処理の指導を行う。また、適正処理の推進のため、独立行政法人環境再生保全機構の基金に拠出を行う。	39,197			
産業廃棄物排出事業者指導費	排出事業者への適正処理の指導、減量化に向けた指導などを行うことにより、廃棄物の減量化及び適正処理を促進する。	19,284			
土砂適正処理監視指導費	無秩序な土砂の堆積を防止するため、土砂の堆積、排出の規制指導を行う。	15,102			
廃棄物関係団体補助	廃棄物関係団体の健全な育成を図るため運営費の一部を補助する。	130		産業廃棄物指導課	
廃棄物の山の撤去・環境保全対策費	県内(さいたま市、川越市を除く)に存する産業廃棄物の山のうち生活環境の保全上、支障があるものについて、撤去・改善し、県民の生活環境の保全を図る。	27,183			
廃棄物不法投棄特別監視対策費	廃棄物の不法投棄や保管と称する悪質な野積み等に対する早期発見・早期対応をさらに進めるとともに、広域・巧妙化している不法投棄等の不適正処理の根絶を図る。	36,688			
産業廃棄物審査事務費	産業廃棄物処理業及び産業廃棄物処理施設設置並びに使用済自動車解体・破砕業の許可事務を円滑に行うとともに、処理業者等の指導を行い、適正処理を確保する。	13,246			
彩の国資源循環工場第Ⅱ期事業費	環境産業の集積と、ひっ迫する最終処分場の確保を図るため、環境整備センター隣接県有地を活用した彩の国資源循環工場第Ⅱ期事業を推進する。	145,153			
資源リサイクル拠点環境調査研究事業費	彩の国資源循環工場において環境モニタリング調査を実施し、安全安心な廃棄物処理の徹底を図る。また、調査結果を公害防止・環境修復技術等の研究開発に活用する。	47,049			
環境整備センター埋立事業費	自ら最終処分場を確保することが困難な市町村及び事業者の廃棄物埋立処分を補完するため、県営最終処分場を運営する。	1,336,273			
公共関与による資源循環モデル事業費	PFI方式及び借地方式により、環境分野の先端技術産業を誘導・集積し、総合的な資源循環型モデル施設である「彩の国資源循環工場」を運営する。	191,739		資源循環推進課	
産業廃棄物適正処理情報化事業費	産業廃棄物処理に関する実績報告書の集計を行い、業者指導、関係機関等への情報提供、適正処理の推進などに利用する。	17,898			
首都圏廃棄物広域処理推進費	首都圏の自治体が共同、協調し資源循環型社会の構築を目指す。	3,558			
循環型社会づくり推進事業費	ごみの減量化やリサイクルを推進し、本県に即した循環型社会を構築する。	2,929			
廃棄物処理施設検査監視指導費	一般廃棄物処理施設の適正な維持管理を推進し、県民の生活環境を守る。	5,111			
廃棄物処理施設整備指導費	国庫補助対象事業として廃棄物処理施設を整備する団体に対し、その施工における技術及び事務上の指導監督を行う。	610			
生ごみバイオガス化発電システム構築事業費	生ごみからエネルギーを回収する生ごみバイオガス化発電施設の導入を検討する市町村等を支援する。また、同施設の普及に必要な課題の検討を行う。	3,298			
農山村バイオマス利活用促進事業	農山村バイオマスの利活用促進のための普及・啓発や地域における先進的な取組を支援する。	596		農業ビジネス支援課	農 林 部
建設副産物対策推進費	建設副産物対策を推進するため、地区連絡会議、講習会を実施。建設リサイクル法の適正な執行のため、連絡調整会議、巡回パネル展を実施。	1,933		建設管理課	県土整備部
埼玉県水道用水供給事業(再掲)					企 業 局
埼玉県南部工業用水道事業(再掲)	浄水発生土のリサイクルを推進する。			水道管理課	

11

埼玉県環境基本計画関係

Ⅱ 再生したみどりや川に彩られ、生物の多様性に富んだ自然共生社会づくり

7 河川等の保全と再生

事 業 名	事 業 内 容	H26年度当初 予算額(千円)	H26年度関連 予算額(千円)	担 当 課	部 局
合併処理浄化槽転換促進事業費	「川の国埼玉」の実現のため、平成37年度生活排水処理率100%を目指し、浄化槽整備区域において、合併処理浄化槽への転換に係る補助を実施している市町村に補助金を交付する。あわせて、市町村整備型の導入促進策や個人費用の負担軽減により転換を促進し、公共用水域の水質改善を図る。	277,820		水 環 境 課	環 境 部
綾瀬川・中川流域合併処理浄化槽転換促進事業費（再掲）	中川・綾瀬川流域において、集中的に合併処理浄化槽への転換を進めることにより、両河川の全国水質ワースト5河川からの脱却を図る。	269,831			
綾瀬川・中川水質集中改善事業費（再掲）	全国水質ワースト5河川からの脱却を図るため、関係部局及び市町と連携しながら綾瀬川及び中川の水質改善対策を実施する。	47,002			
広域的浄化槽行政検討事業費	浄化槽整備の効果的手法である市町村整備型を全県に導入する方策として、広域的な事務処理体制の構築について検討する。	6,988			
浄化槽関係団体補助	浄化槽関係団体の健全な育成を図るため、運営費の補助を行う。	350			
浄化槽検査監視指導費	浄化槽の適正な維持管理を促進し、生活環境の保全を図る。	18,282			
水環境事務費	水環境対策の円滑な推進を図る。	1,111			
川の国応援団支援事業費	五感による河川環境指標の普及や川の国応援団の活動支援、川の国アドバイザーの派遣などにより、川の国応援団を中心とした民と民との連携強化を図り、共助による川の再生を推進する。	9,710			
彩の国ゆたかなむらづくり整備事業（農業集落排水事業）	農村地域における混住化の進展と生活様式の多様化から、農業用水の水質が悪化している。そのため、生活排水を集合処理する農業集落排水施設の整備を促進する。	170,292		農村整備課	農 林 部
川のまると再生プロジェクト（農業用水）推進費	平成20年度から「川の再生」のリーディング事業として実施した「水辺再生100プラン」の取組をさらにステップアップし、一つの市町村又は複数の市町村に流れる川をまると対象にまちづくりと一体となった川の再生を行う。		942,000		
社会資本整備総合交付金（河川）事業費（再掲）	台風や集中豪雨による浸水被害から県民の生命・財産を守るため、河川改修や調節池整備を計画的に進める。その際、一部雨水を地下に浸透させる雨水貯留浸透施設の設置を実施する。		6,083,100	河川砂防課	県土整備部
雨水貯留浸透施設整備事業費（再掲）			15,000		
社会資本整備総合交付金（河川）事業費（水辺）（再掲）	水質汚濁の著しい河川において、県、市町村、地域住民が一体となって、水環境の改善や良好な河川空間の創出を図る。		155,392	水辺再生課	
川のまると再生プロジェクト推進費	平成20年度から「川の再生」のリーディング事業として実施した「水辺再生100プラン」の取組をさらにステップアップし、一つの市町村又は複数の市町村に流れる川をまると対象にまちづくりと一体となった川の再生を行う。	3,288,956			
川の再生県民運動推進費	川の国応援団美化活動団体などの川の守り人を育成、拡大することにより、活動団体の持続的・自立的な地域活動を支援し、共助による「川の国 埼玉」の実現を図る。	6,900			
埼玉県流域下水道事業（流域下水道建設費〔県単〕）	国庫補助事業の対象とならない流域下水道事業で、補助事業と併行して早急に実施する。	526,258		下水道管理課	下 水 道 局
埼玉県流域下水道事業（収益的支出）	流域関連市町村からの下水を効率的に処理し、生活環境の向上及び公共用水域の水質保全に資する。	50,690,208			
埼玉県流域下水道事業（流域下水道建設費〔公共〕）	公共用水域の水質保全と都市環境の整備を図るため、公共下水道からの下水を受け、これを合理的かつ経済的に処理する。	18,634,998			

8 みどりの保全と再生

事業名	事業内容	H26年度当初 予算額(千円)	H26年度関連 予算額(千円)	担当課	部 局
見沼田圃(たんぼ)保全・活用・創造事業推進費	見沼田圃(たんぼ)の土地利用についての連絡調整を行うため、見沼田圃土地利用連絡会議及び見沼田圃土地利用審査会を運営するとともに、公有地化事業等を行い見沼田圃の保全・活用・創造を図る。		346,508	土地水政策課	企画財政部
グリーン庁舎化推進事業費	県庁舎をグリーン庁舎化することにより、環境負荷低減、地球温暖化対策を図る。	5,969		管 財 課	総 務 部
身近なみどり重点創出事業	県内の緑化可能なスペースを短期集中的に緑化することで県民の目に見える形でみどりの再生を図るとともに、将来に向けての環境意識の醸成を図る。	144,363		みどり自然課	環 境 部
彩の国みどりの基金積立金	彩の国みどりの基金への積み立てを行う。	1,336,841			
身近な緑の保全事業費	埼玉県広域緑地計画の施策を展開し、官民一体となって身近な緑の保全と創出を推進する。	56,771			
一人一本植樹運動推進事業費	みどりの再生を県民運動として展開するため、県民、行政、民間が一体となった一人一本植樹運動を展開する。	32,500			
ふるさと自然再生事業費	くぬぎ山地区の保全・再生を図り、平地林や農地が一体となった豊かな自然環境を次世代へ継承する。	2,050			
自然環境保全推進事業費	県土の優れた自然環境の保全を図り、自然保護活動や自然環境保全思想の普及啓発を図るとともに、自然保護業務の円滑な推進を図る。	34,428			
緑のトラスト運動推進費	緑のトラスト運動を推進し、埼玉の優れた自然及び貴重な歴史的環境を保全する。	192,901			
彩の国みどりの基金運営・広報事業費	彩の国みどりの基金について、県民に導入の必要性などを理解してもらうとともに、県民会議を開催し県民参加による基金運営を図る。	15,403			
みどりの埼玉づくり県民提案事業費	森林や身近な緑の価値や重要性についての理解と関心を高め、県民共有の財産として社会全体で支えていくため、県民提案によるみどりの保全と創出を推進する。	32,068			

事業名	事業内容	H26年度当初 予算額(千円)	H26年度関連 予算額(千円)	担当課	部局
工場立地指導費(再掲)	工場立地に関する調査及び指導により、環境の保全と適正な工場立地の促進を図る。		754	企業立地課	産業労働部
農村地域整備促進費	優良農地の確保・保全と秩序ある土地利用を図るため、実効性のある市町村農業振興地域整備計画の管理を指導し、農業振興及び農村地域の活性化を図る。		235		
農林公園管理事業	農林公園の適切な管理、運営を行い、農林業関係者の資質の向上及び都市住民の農林業に対する理解の促進を図る。		79,045	農業政策課	
農林総合研究センター試験研究費の一部(農林総合研究センター)	本県農林業の健全な発展を図るため、農林水産業に係る総合的な試験研究を推進する。その一部として①安全・安心な農産物生産技術の開発、②環境に調和した生産技術の開発と農商工連携を行う。		186,552		
見沼農業活性化対策事業	都市と調和した特色ある見沼農業を実現し、農業振興による見沼田圃(たんぼ)の保全、活用、創造を図る。		37,019		
三富資源循環型農業システム振興対策事業	循環型農業を核とした生産・流通・販売対策により、三富野菜ブランドの確立や地域内消費の拡大を図り、平地林を活用した三富農業の確立に資する。		1,000	農業ビジネス支援課	農林部
彩の国グリーンツーリズム総合対策事業	農山村の多様な資源を活用した都市と農山村の交流を通じて、地域農林業の振興と農山村の活性化を図るため、必要な体制整備や施設整備を行うとともに交流活動を推進する。		1,392		
農との共生 田園都市豊かなくらし満喫事業	NPO等の民間団体が自主的に農村の環境資源を維持・活用する実践的な取組について支援する。		8,415		
農業安全対策事業	農業による危害防止のため、農薬安全使用の徹底、農薬販売業者等への指導、農産物の農薬残留分析調査等を行う。	6,956		農産物安全課	
都市と山村交流の森管理事業	「県民の森」、「みどりの村」、「森林科学館」、「100年の森」、「越生ふれあいの里山」の各施設を良好に維持し、森林レクリエーションや森林学習の場等として供する。	44,514		森づくり課	
川のまるごと再生プロジェクト(農業用水)推進費(再掲)	平成20年度から「川の再生」のリーディング事業として実施した「水辺再生100プラン」の取組をさらにステップアップし、一つの市町村又は複数の市町村に流れる川をまるごと対象にまちづくりと一体となった川の再生を行う。		942,000	農村整備課	
多面的機能支援事業(農地・水・環境保全支援事業)	農業・農村の有する多面的機能が適切に発揮されるよう農地・農業用水路等の保全管理に必要な地域活動を支援する。		153,000		
道路環境整備費	安心・安全な道路交通及び沿道環境を確保するため、側溝整備、路面清掃及び雑草刈払い等を行う。		2,767,567	道路環境課	
社会資本整備総合交付金(河川)事業費(再掲)	台風や集中豪雨による浸水被害から県民の生命・財産を守るため、河川改修や調節池整備を計画的に進める。その際、一部雨水を地下に浸透させる雨水貯留浸透施設の設置を実施する。		6,083,100	河川砂防課	
雨水貯留浸透施設整備事業費(再掲)			15,000		
社会資本整備総合交付金(河川)事業費(水辺)(再掲)	水質汚濁の著しい河川において、県、市町村、地域住民が一体となって、水環境の改善や良好な河川空間の創出を図る。		155,392		県土整備部
川のまるごと再生プロジェクト推進費	平成20年度から「川の再生」のリーディング事業として実施した「水辺再生100プラン」の取組をさらにステップアップし、一つの市町村又は複数の市町村に流れる川をまるごと対象にまちづくりと一体となった川の再生を行う。	3,288,956		水辺再生課	
川の再生県民運動推進費(再掲)	川の国応援団美化活動団体などの川の守り人を育成、拡大することにより、活動団体の持続的・自立的な地域活動を支援し、共助による「川の国 埼玉」の実現を図る。	6,900			
公園等建設費	自然環境を保全・活用しつつ、県民生活に潤いと安らぎを与え、広域的な県民レクリエーションの拠点となるとともに、都市における防災機能の強化が図られる公園を整備する。	945,845		公園スタジアム課	都市整備部
社会資本整備総合交付金(公園)事業費		1,046,500			
埼玉県地域整備事業	産業団地の造成にあたり、緑地帯の確保や調整池等において、環境に配慮する。			地域整備課	企業局

9 森林の整備と保全

事業名	事業内容	H26年度当初 予算額(千円)	H26年度関連 予算額(千円)	担当課	部局
美の山公園「関東の吉野山」再生事業	「関東の吉野山」として知られる美の山公園の桜を再生・整備する。	「新規」 10,800		みどり自然課	環境部
山村等振興対策事業	山村等の特性に応じた農林業の振興、生活環境の整備等を促進し、山村地域の活性化を図る。		648		
中山間地域等支援事業	中山間地域の農業生産活動者を支援し、活力ある中山間地域農業及び多面的機能の維持を図る。		27,539	農業ビジネス支援課	
彩りの樹の森づくり事業	中山間地域における集落周辺の山林において、山林・原野化した「非農地」を含めた伐採・下草刈り・補植などの整備を行う。	935			
木のある生活空間づくり事業	県産木材の供給・加工・流通体制を整備し、PR効果の高い公共施設・土木工事や木材需要の多い民間住宅等での利用を促進する。	9,780			
県産木材流通販売促進事業	民間市場等における県産木材の新たな需要を喚起し、県産木材の需要拡大を図る。	(木のある生活空間づくり事業に統合)			農林部
林業・木材産業構造改革事業	質・量の安定した県産木材を供給するため、加工・流通体制の整備を進めるとともに、民間利用への波及効果をねらい、公共施設等への利用促進を図る。	517,913		森づくり課	
CO ₂ 吸収量認証事業	企業や団体による森林整備活動に対し、森林CO ₂ 吸収量を認証し、地球温暖化の防止及びCO ₂ 削減に取り組む意識の醸成を図る。	400			
森をまもる活動支援事業(再掲)	施業・経営の集約化に必要な森林情報の収集活動や森林整備のための地域における活動を支援し、森林の持つ多面的機能の維持・向上を図る。	12,251			

事業名	事業内容	H26年度当初 予算額(千円)	H26年度関連 予算額(千円)	担当課	部 局
美しい森づくり事業（再掲）	針葉樹や広葉樹の育成等による多様な森林整備を推進し、森林の持つ水源涵(かん)養機能及び二酸化炭素の吸収・貯蔵機能などの公益的機能の増進を図る。また、針葉樹の間伐等により花粉削減対策を推進するとともに、森林病虫害や火災等から森林を守り、健全な森林を育成する。	105,958		森づくり課	農 林 部
革新的低コスト造林事業(再掲)	さし木ポット苗の生産体制を整備し、初期投資を軽減した低コスト植林を実現する。	972			
県営林事業（再掲）	森林の持つ公益的機能を高度に発揮させるとともに森林資源の充実や山村地域の活性化を図るため、県営林の維持管理を行う。	110,304			
治山事業（再掲）	山地治山、保安林改良、保育		465,588		
みんなで育てる森づくり事業（再掲）	健全な森林を次代に引き継ぐため、社会全体で森林を守る気運を醸成して、県民参加による森づくりを促進する。	9,164			
水源地域の森づくり事業(再掲)	水源涵(かん)養機能などの公益的機能を高度に発揮させるため、水源地域の森林において針葉樹と広葉樹が混じりあった「針広混交林」の造成や広葉樹林の再生を行う。	472,693			
里山・平地林再生事業（再掲）	放置された里山・平地林を再生し、景観の向上や生物多様性の保全など、公益的機能の高度発揮を図るとともに、新たに森林を造成し、憩いの場を創造する。また、整備後の森林を体験活動の場等として活用するなどにより、森林に関する意識の醸成を図る。	277,127			
森林整備加速化・林業再生事業（再掲）	森林整備、高性能林業機械の導入、県産木材利用の推進等を実施し、森林整備の加速化と林業・木材産業の再生を図る。	867,639			
埼玉の木みんなで使って豊かな暮らし応援事業（再掲）	二酸化炭素の吸収能力が低下する高齢化した人工林の循環利用を推進するため、住宅建築等における消費者の県産木材を選択した利用に対する奨励を行い、県産木材の利用拡大を図る。	「新規」 97,620			

10 生物多様性の保全

事業名	事業内容	H26年度当初 予算額(千円)	H26年度関連 予算額(千円)	担当課	部 局
希少野生生物保護事業費	希少野生生物保護施策の推進に取り組むとともに、県民の保護意識の醸成を図る。	7,666		みどり自然課	環 境 部
鳥獣保護対策費	鳥獣保護思想の普及啓発や狩猟・密猟取締りを実施するほか、鳥獣保護区等を整備し、鳥獣の保護繁殖を図る。また、狩猟免許試験等を実施する。	20,067			
侵略的外来生物対策事業費	特定外来生物の生息状況等の調査を行うとともに防除体制を整備し、被害の拡散を防止する。	7,281			
野生動物レスキュー事業費	傷病野生鳥獣等への市町村相談窓口の設置を推進することにより、傷病野生鳥獣等への対応の迅速化を図る。	3,553			
鳥獣保護団体等育成事業費	鳥獣保護事業の推進を図るため、鳥獣保護思想の普及啓発活動を実施する各団体を育成・指導する。	900			
野生生物保護事業費	自然環境の重要な構成要素である多様な野生生物の保全を図るため、その生息状況等に関する調査を行うとともに、保護体制の整備を推進する。	40,299			
森林保全対策・「森の番人」育成事業費	増加したシカなどを適正な数に減少させる担い手となる狩猟者を育成・確保し、森林の保全を図る。	5,500			
都市(まち)の生物多様性創出事業費	希少な生き物の保護・増殖活動の試行による良好な自然環境の創造や、保全活動を行っている団体の活性化を図ることで、都市の生物多様性を創出する。	2,100			
身近なふる里みどり創造事業費(名称変更)	県民参加の取組による動植物のモニタリング調査や在来植物等の復元・育成を図り、着実にみどりの再生を実現する。	4,050			
長瀬射撃場管理運営事業費	長瀬射撃場の管理運営を行うとともに、環境保全対策として水質の継続監視を行う。	43,144			
鳥獣保護センター管理運営費	傷病野生鳥獣を適正に保護・管理するとともに、環境省のマニュアルに基づき、野鳥の鳥インフルエンザ検査を実施することにより、生物多様性保全を推進する。	15,996			
シラコバト保全対策事業	コバトンのモデルであり、県の鳥として親しまれている「シラコバト」を将来にわたって県のシンボルとして保全する。	「新規」 8,708			
ニホンシカ捕獲促進事業費	増加したシカの個体数調整のための捕獲事業を実施する。	「新規」 67,919			
埼玉県地域整備事業（再掲）	産業団地の造成にあたり、緑地帯の確保や調整池等において、環境に配慮する。			地域整備課	企 業 局
特別天然記念物カモシカ保護対策事業	特別天然記念物カモシカの保護対策を推進するため、関東山地カモシカ保護地域内における生息状況や生息環境を継続的に把握するとともに、生息密度や食害状況等の情報を収集する。	792		生涯学習文化財課	教 育 局

11

埼玉県環境基本計画関係

Ⅲ 生活の豊かさを実感できるエネルギー消費の少ない低炭素社会づくり

11 地球温暖化対策の総合的推進

事業名	事業内容	H26年度当初 予算額(千円)	H26年度関連 予算額(千円)	担当課	部 局
申請届出手続電子化推進事業費(再掲)	申請・届出等手続きの電子化により各種申請用紙の使用量を抑制する。		30,626	情報システム課	企画財政部
浄書事務集中管理費(再掲)	製版印刷に使用する用紙には再生紙の利用を促進し、両面印刷により紙の使用量を抑制する。	19,506		文 書 課	
文書指導及び文書管理費(再掲)	保存期間経過文書は再生利用をするための溶解処分を行う。	166			
省エネルギーサービス委託事業費	県有施設を対象にESCO事業導入を促進し、エネルギー消費量の削減を図る。 「内訳」 総合リハビリ、県民活動総合センター、障害者交流センター、環境科学国際センター、本庁舎、嵐山郷 省エネルギーサービス委託事業費	256,146		管 財 課	総 務 部
県有施設エコオフィス化改修事業費	県有施設の改修工事を行い省エネルギーを推進する。	419,291			
県有施設エコオフィス化サービス委託事業費	省エネルギーサービス契約をした施設の委託事業費	61,033			
県庁舎環境管理事業費(再掲)	県庁舎廃棄物収集運搬、古紙等リサイクル		27,488		
消費者啓発事業費(再掲)	社会・経済の変化に対し、自己責任に基づいて主体的・合理的な消費生活を実現できる自立した消費者を育成するため、消費生活に関する各種講座の開催、情報紙やインターネットのホームページでの情報提供を行う。		4,577	消費生活課	県民生活部
環境にやさしい県庁推進事業費	本県が一事業体として環境配慮を推進していくことを目的に策定した「地球温暖化対策実行計画」「環境配慮方針」の適切な推進管理を行う。	625			
環境学習推進事業費	県民各層の連携のもと、環境保全に向けての自主的な学習と実践ができるように支援する。	4,952		環境政策課	
地球にいいことグリーンチャレンジ事業費	小中高校生の環境に関する意識の醸成を図るとともに、児童生徒が学校の内外で進める体験学習を支援し、地域の環境保全活動を促進する。	6,933			
低炭素型ライフスタイル推進事業費	低炭素型社会の実現を目指し、県民一人ひとりのライフスタイルを転換するとともに、温暖化防止に向けた取組を促進するため、県民、事業者、各種団体、行政等が協働しながら様々な取組を実施する。	6,802			
ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション2050推進事業費	埼玉県地球温暖化対策実行計画(ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション2050)及び埼玉県地球温暖化対策推進条例に定める施策を着実に実行し、総合的に温暖化対策を推進する。	3,436			
太陽光発電普及推進事業費	住宅用太陽光発電設備の設置や市民共同発電に対し助成することにより、太陽光発電の飛躍的な普及拡大を図る。	4,393			
住宅の低炭素化促進事業費	パネルメーカーなど関係事業者と連携したチェックリストの作成・活用や、家庭部門からのCO ₂ 排出量の削減を図るため、各家庭が省エネ設備の導入に積極的に取り組める仕組みをつくる。	「新規」 220,906		温暖化対策課	
埼玉版グリーンニューディール推進・事業者支援事業費	目標設定型排出量取引制度により事業者のCO ₂ 削減を推進するため、事業者が行うCO ₂ 排出削減設備の整備に対して補助を行う。	160,000			
温暖化対策計画・排出量取引制度推進事業費	産業・業務部門の温室効果ガス排出量の削減を進めるため、地球温暖化対策計画制度やエコアップ認証制度の審査や指導を行う。また、エネルギーを多量に使用する事業所等に対して本県独自の目標設定型排出量取引制度を導入し、CO ₂ の効果的な排出量削減に努める。	44,480			
中小企業ESCO推進事業費	中小企業から排出されるCO ₂ 排出量を効果的に削減するため、エスコ(ESCO)事業を活用した省エネ改修工事に対して補助を行う。	「新規」 159,441			
埼玉版家庭のエコ診断事業費	家庭におけるCO ₂ 削減の実践を図るため、WEB上で簡単に家庭のCO ₂ 排出状況や省エネ対策とその効果を把握できるエコ診断プログラムを公開。	「新規」 3,953			環 境 部
「重点実施街区」スマートハウス化プロジェクト事業費	エコタウン市の重点実施街区において、太陽光発電の設置、HEMSの導入、省エネ診断、企業提案による改修などを集中実施し、既存住宅のスマートハウス化を進める。	201,619			
商店街省エネ改修事業費	HEMSやWi-Fiを活用した消費者への情報発信や、シンボルとなる太陽光施設の設置などにより、創エネ・省エネの啓発を行うとともに、商店街の活性化を図る。	「新規」 44,674			
地域EMS構築事業費	東松山市において地域EMS構築を目指し公共施設に対するエネルギー対策等を実施する。	79,606		エコタウン課	
エコタウンプロジェクト推進事業費	再生可能エネルギーを中心とした創エネと徹底した省エネに取り組むことにより、エネルギーの地産地消を具体的に進めるモデルを全国に発信する。	9,960			
埼玉エコタウンモデル発信プロジェクト事業費	追尾型太陽光発電設備(本庄市)や太陽光パネル付LED街路灯(東松山市)を整備し、モデル市におけるエコタウン化の取組を市内外に向けて発信する。	「新規」 43,689			
工場・事業場大気規制事業費(再掲)	工場・事業場に対し立入検査を実施し、法・条例等による規制の徹底を図るとともに、大気汚染防止及びフロン類回収に関する事業者指導を行う。	21,262			
有害大気汚染物質等モニタリング調査費(再掲)	健康被害の未然防止や大気環境の現況把握を図るため、有害大気汚染物質、酸性雨、オゾン層破壊及び地球温暖化の原因物質の測定を行う。	10,481		大気環境課	
青空再生自動車対策事業費(再掲)	自動車から排出される大気汚染物質やCO ₂ の低減を図るため、埼玉県生活環境保全条例による規制と併せて、自動車対策を総合的に推進する。また、エコドライブの普及促進を図り、大気環境の改善と地球温暖化の防止に資する。	10,697			
EV・PHV普及推進事業費(再掲)	EV・PHVの充電インフラ整備及び県公用車への率先導入などによる更なる普及促進を図る。	17,212		温暖化対策課	
青空再生自動車対策事業費(再掲)	平成23年度までの青空再生低公害車導入資金融資に伴う利子補給、利子補助、損失補償を行う。	27,564			

事 業 名	事 業 内 容	H26年度当初 予算額(千円)	H26年度関連 予算額(千円)	担 当 課	部 局
資源リサイクル拠点環境調査研究事業費（再掲）	彩の国資源循環工場において環境モニタリング調査を実施し、安全安心な廃棄物処理の徹底を図る。また、調査結果を公害防止・環境修復技術等の研究開発に活用する。	47,049		資源循環 推進課	環 境 部
循環型社会づくり推進事業費（再掲）	ごみの減量化やリサイクルを推進し、本県に即した循環型社会を構築する。	2,929			
次世代住宅産業プロジェクト推進事業	県内中小企業と住宅メーカー、大学等が連携して実施する、家庭用の創エネ・省エネ機器など次世代住宅分野の新製品・新技術の研究開発プロジェクトを立ち上げ、支援する。開発した新製品・新技術は、開発プロジェクトに参画する住宅メーカーが施工する新設住宅やリフォームで活用するとともに、全県下の住宅供給事業者への普及を図る。		「新規」 61,871	産業支援課	産業労働部
山村等振興対策事業（再掲）	山村等の特性に応じた農林業の振興、生活環境の整備等を促進し、山村地域の活性化を図る。		648	農業ビジネス 支 援 課	農 林 部
森をまもる活動支援事業（再掲）	施業・経営の集約化に必要な森林情報の収集活動や森林整備のための地域における活動を支援し、森林の持つ多面的機能の維持・向上を図る。	12,251			
美しい森づくり事業（再掲）	針葉樹や広葉樹の育成等による多様な森林整備を推進し、森林の持つ水源涵(かん)養機能及び二酸化炭素の吸収・貯蔵機能などの公益的機能の増進を図る。また、針葉樹の間伐等により花粉削減対策を推進するとともに、森林病害虫や火災等から森林を守り、健全な森林を育成する。	105,958			
革新的低コスト造林事業（再掲）	さし木ポット苗の生産体制を整備し、初期投資を軽減した低コスト植林を実現する。	972			
県営林事業（再掲）	森林の持つ公益的機能を高度に発揮させるとともに森林資源の充実や山村地域の活性化を図るため、県営林の維持管理を行う。	110,304			
治山事業（再掲）	山地治山、保安林改良、保育		465,588	森づくり課	
水源地域の森づくり事業（再掲）	水源涵(かん)養機能などの公益的機能を高度に発揮させるため、水源地域の森林において針葉樹と広葉樹が混じりあった「針広混交林」の造成や広葉樹林の再生を行う。	472,693			
里山・平地林再生事業（再掲）	放置された里山・平地林を再生し、景観の向上や生物多様性の保全など、公益的機能の高度発揮を図るとともに、新たに森林を造成し、憩いの場を創造する。また、整備後の森林を体験活動の場等として活用するなどにより、森林に関する意識の醸成を図る。	277,127			
森林整備加速化・林業再生事業（再掲）	森林整備、高性能林業機械の導入、県産木材利用の推進等を実施し、森林整備の加速化と林業・木材産業の再生を図る。	867,639			
埼玉の木みんなで使って豊かな暮らし応援事業（再掲）	二酸化炭素の吸収能力が低下する高齢化した人工林の循環利用を推進するため、住宅建築等における消費者の県産木材を選択した利用に対する奨励を行い、県産木材の利用拡大を図る。		「新規」 97,620		
建築物環境配慮制度推進事業費	埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づく建築物環境配慮制度により、建築物の総合的な環境配慮に対する取組の促進を図る。	660		建築安全課	都市整備部
埼玉県水道用水供給事業（再掲）	庄和浄水場の取水ポンプに回転速度制御装置を設置し省エネルギーの推進を図る。			水道管理課	企 業 局

12 ヒートアイランド対策の推進

事業名	事業内容	H26年度当初 予算額(千円)	H26年度関連 予算額(千円)	担当課	部局
美しい森づくり事業（再掲）	針葉樹や広葉樹の育成等による多様な森林整備を推進し、森林の持つ水源涵（かん）養機能及び二酸化炭素の吸収・貯蔵機能などの公益的機能の増進を図る。また、針葉樹の間伐等により花粉削減対策を推進するとともに、森林病害虫や火災等から森林を守り、健全な森林を育成する。	105,958		森づくり課	農林部

13 再生可能エネルギーの活用

事 業 名	事 業 内 容	H26年度当初 予算額(千円)	H26年度関連 予算額(千円)	担 当 課	部 局
再生可能エネルギー地域活用推進事業費	再生可能エネルギーの導入施策の検討及び具体的な導入に向けた取組を行う。	2,281			環 境 部
低炭素分散型エネルギー普及促進事業費	コージェネレーションシステムの導入支援を行うとともに、県内における分散型エネルギーシステムの普及方策を検討する。	109,363		環境政策課	
水素エネルギー普及促進事業費	水素エネルギーの普及を図るため、水素供給インフラの整備や燃料電池自動車の普及などの取組を行う。	5,995			
太陽光発電普及推進事業費(再掲)	住宅用太陽光発電設備の設置や市民共同発電に対し助成することにより、太陽光発電の飛躍的な普及拡大を図る。	4,393		温暖化対策課	
「重点実施街区」スマートハウス化プロジェクト事業費(再掲)	エコタウン市の重点実施街区において、太陽光発電の設置、HEMSの導入、省エネ診断、企業提案による改修などを集中実施し、既存住宅のスマートハウス化を進める。	201,619			
商店街省エネ改修事業費(再掲)	HEMSやWi-Fiを活用した消費者への情報発信や、シンボルとなる太陽光施設の設置などにより、創エネ・省エネの啓発を行うとともに、商店街の活性化を図る。	「新規」 44,674			
地域EMS構築事業費(再掲)	東松山市において地域EMS構築を目指し公共施設に対するエネルギー対策等を実施する。	79,606		エコタウン課	
エコタウンプロジェクト推進事業費(再掲)	再生可能エネルギーを中心とした創エネと徹底した省エネに取り組むことにより、エネルギーの地産地消を具体的に進めるモデルを全国に発信する。	9,960			
埼玉エコタウンモデル発信プロジェクト事業費(再掲)	追尾型太陽光発電設備(本庄市)や太陽光パネル付LED街路灯(東松山市)を整備し、モデル市におけるエコタウン化の取組を市内外に向けて発信する。	「新規」 43,689			
山村等振興対策事業(再掲)	山村等の特性に応じた農林業の振興、生活環境の整備等を促進し、山村地域の活性化を図る。		648	農業ビジネス 支 援 課	農 林 部

14 環境に配慮した交通の実現

事業名	事業内容	H26年度当初 予算額(千円)	H26年度関連 予算額(千円)	担当課	部 局
青空再生自動車対策事業費(再掲)	自動車から排出される大気汚染物質やCO ₂ の低減を図るため、埼玉県生活環境保全条例による規制と併せて、自動車対策を総合的に推進する。また、エコドライブの普及促進を図り、大気環境の改善と地球温暖化の防止に資する。	10,697		大気環境課	環 境 部
EV・PHV普及推進事業費(再掲)	EV・PHVの充電インフラ整備及び県公用車への率先導入などによる更なる普及促進を図る。	17,212		温暖化対策課	
青空再生自動車対策事業費(再掲)	平成23年度までの青空再生低公害車導入資金融資に伴う利子補給、利子補助、損失補償を行う。	27,564			
道路改築費(再掲)	バイパスの整備や交差点や踏切の改良、立体化などを進め、交通渋滞の解消を図る。		2,822,335	道路街路課	県土整備部
重要区間解消推進費(再掲)			70,500		
道路改築事業費(再掲)			1,030,000		
社会資本整備総合交付金(改築)整備事業費(再掲)			7,394,000		
街路整備費(再掲)			1,380,386		
社会資本整備総合交付金(街路)整備事業費(再掲)			2,492,600		
橋りょう架換費(再掲)			292,700		
社会資本整備総合交付金(橋りょう)整備事業費(再掲)			212,000		
交差点整備費(再掲)			740,000		
社会資本整備総合交付金(交通安全)事業費(再掲)			1,146,000	道路環境課	
自動車更新整備費	出納総務課及び12集中管理地域機関保有の公用車等につき、「埼玉県公用車グリーン導入指針」等に基づき更新を行う。	47,721		出納総務課	会計管理者

IV 環境の保全・創造に向けて各主体が取り組む地域社会づくり

15 環境に配慮した産業・地域づくり

事業名	事業内容	H26年度当初 予算額(千円)	H26年度関連 予算額(千円)	担当課	部 局
見沼田圃(たんぼ)保全・活用・創造事業推進費(再掲)	見沼田圃(たんぼ)の土地利用についての連絡調整を行うため、見沼田圃土地利用連絡会議及び見沼田圃土地利用審査会を運営するとともに、公有地化事業等を行い見沼田圃の保全・活用・創造を図る。		346,508	土地水政策課	企画財政部
国土利用計画等管理運営費	「埼玉県国土利用計画」に基づく、計画的かつ適正な土地利用を進める。		4,617		
水源林重点対策地籍調査事業費	水源地域の市町村が実施する地籍調査事業に補助金を交付し、水源地域の振興や水源林の保全を図る。	42,120			
環境政策推進費	環境基本法第43条に基づき設置されている埼玉県環境審議会の運営、また、国、他都道府県、市町村の環境担当職員との情報交換、交流等を行う。	8,466		環境政策課	環 境 部
環境にやさしい県庁推進事業費(再掲)	本県が一事業体として環境配慮を推進していくことを目的に策定した「地球温暖化対策実行計画」「環境配慮方針」の適切な推進管理を行う。	625			
環境基本計画推進費	埼玉県環境基本計画の効果的な推進と適正な進行管理を行うとともに、市町村への普及に努める。また、公害防止計画の策定、推進及び適切な進行管理を行う。	0			
環境管理事務所運営費	公害の監視指導、苦情処理等環境管理事務所の円滑な運営を図る。	16,399			
環境影響評価制度運営費	埼玉県環境影響評価条例及び戦略的環境影響評価実施要綱に基づく制度の円滑な運営を図る。	12,364			
環境ビジネス推進事業費	環境の最先端技術をビジネスに取り入れた事例を学びながら環境ビジネス企業間の交流を図る環境ビジネスセミナーを開催し、企業・支援機関のネットワークづくりを促進するとともに、環境ビジネスの機運の醸成を図る。また、環境面での国際協力とともに環境関連企業の海外展開を支援する。	2,950			
再生可能エネルギー地域活用推進事業費(再掲)	再生可能エネルギーの導入施策の検討及び具体的な導入に向けた取組を行う。	2,281			
環境創造融資事業費	中小企業者等への長期、低利融資を行い、環境改善施設の整備や環境に配慮した施設整備等の推進を図る。	21,916			
低炭素型ライフスタイル推進事業費(温暖化対策課分)(再掲)	低炭素型社会の実現を目指し、県民一人ひとりのライフスタイルを転換するとともに、温暖化防止に向けた取組を促進するため、県民、事業者、各種団体、行政等が協働しながら様々な取組を実施する。	6,802			
埼玉版グリーンニューディール推進・事業者支援事業費(再掲)	目標設定型排出量取引制度により事業者のCO ₂ 削減を推進するため、事業者が行うCO ₂ 排出削減設備の整備に対して補助を行う。	160,000		温暖化対策課	
温暖化対策計画・排出量取引制度推進事業費(再掲)	産業・業務部門の温室効果ガス排出量の削減を進めるため、地球温暖化対策計画制度やエコアップ認証制度の審査や指導を行う。また、エネルギーを多量に使用する事業所等に対して本県独自の目標設定型排出量取引制度を導入し、CO ₂ の効果的な排出量削減に努める。	44,480			
埼玉県環境事務研究会連合会補助費	埼玉県環境事務研究会連合会の健全な育成を図るため、運営費の補助を行う。	100		水 環 境 課	
彩の国新産業創出研究開発推進事業費	産業技術総合センターにおいて、県内中小企業の技術力を強化するため、環境・エネルギー関連技術、人と社会に優しい技術に重点を置いて研究開発を進め、その成果を企業に提供する。	4,920		産業支援課	産業労働部
彩の国工場づくり等推進事業	環境管理の優れた工場などを指定し、地域に開かれた工場づくりを進める。		1,214		

事業名	事業内容	H26年度当初 予算額(千円)	H26年度関連 予算額(千円)	担当課	部局
エコ・ファクトリー化推進事業	エコタウンモデル地域内（本庄市・東松山市）工場のエコ・ファクトリー化を進めるため、生産設備や空調設備等の更新・改修を集中的に実施する。	67,117		産業支援課	産業労働部
工場立地指導費（再掲）	工場立地に関する調査及び指導により、環境の保全と適正な工場立地の促進を図る。		754	企業立地課	
見沼農業活性化対策事業（再掲）	都市と調和した特色ある見沼農業を実現し、農業振興による見沼田圃（たんぼ）の保全、活用、創造を図る。		37,019	農業ビジネス 支 援 課	農 林 部
三富資源循環型農業システム振興対策事業（再掲）	循環型農業を核とした生産・流通・販売対策により、三富野菜ブランドの確立や地域内消費の拡大を図り、平地林を活用した三富農業の確立に資する。		1,000		
農山村バイオマス利活用促進事業（再掲）	農山村バイオマスの利活用促進のための普及・啓発や地域における先進的な取組を支援する。		596		
彩の国グリーンツーリズム総合対策事業（再掲）	農山村の多様な資源を活用した都市と農山村の交流を通じて、地域農林業の振興と農山村の活性化を図るため、必要な体制整備や施設整備を行うとともに交流活動を推進する。		1,392		
農林総合研究センター試験研究費の一部（再掲）（農林総合研究センター）	本県農林業の健全な発展を図るため、農林水産業に係る総合的な試験研究を推進する。その一部として①安全・安心な農産物生産技術の開発、②環境に調和した生産技術の開発と農商工連携を行う。		186,552	農業政策課	
安全安心農産物確保対策推進事業	生産現場における放射性物質自主チェックの推進や、化学物質等による農産物への影響回避技術の開発、農産物の自主生産管理の普及などにより、安全で安心できる農産物の供給を確保する。	8,223		農産物安全課	
農薬安全対策事業（再掲）	農薬による危被害防止のため、農薬安全使用の徹底、農薬販売業者等への指導、農産物の農薬残留分析調査等を行う。	6,956		畜産安全課	
畜政推進事業のうちの一部（再掲）	「家畜排せつ物法」に基づく指導により、家畜ふん尿の適正管理と利用を推進する。	948			
畜政推進事業のうちの一部（再掲）	良質たい肥のための技術指導及び耕畜連携の推進により、良質たい肥の生産と有効利用を図る。	372			
都市と山村交流の森管理事業（再掲）	「県民の森」、「みどりの村」、「森林科学館」、「100年の森」、「越生ふれあいの里山」の各施設を良好に維持し、森林レクリエーションや森林学習の場等として供する。	44,514		森づくり課	
みんなで育てる森づくり事業（再掲）	健全な森林を次代に引き継ぐため、社会全体で森林を守る気運を醸成して、県民参加による森林づくりを促進する。	9,164		農産物安全課	
埼玉農業エコひいき推進事業	環境負荷軽減を図る「エコ」農業に取り組む産地を育成するとともに、消費者の環境保全型農業への理解を促進し、「エコ」農産物を「ひいき」にしてもらう取組を推進する。	5,997			
街路整備費（再掲）	バイパスの整備や交差点や踏切の改良、立体化などを進め、交通渋滞の解消を図る。また、安全で快適な歩行空間の確保や都市景観の向上を図るため、電線類を地中化する。		1,380,386		道路街路課
社会資本整備総合交付金（街路）整備事業費（再掲）			2,492,600	道路環境課	県土整備部
社会資本整備総合交付金（維持）事業費	安全で快適な歩行空間の確保、都市災害の防止、都市景観の向上を図るため、電線類を地中化する。		30,000		
電線地中化（道路）整備費			151,000		
道路美化推進費	街路樹の剪定枝や刈草の堆肥化の推進と、道路構造の改善や道路緑化により、安全で快適な歩行空間の確保と道路景観の向上を図り、「ゆとり」社会の実現を目指す。		64,125		都市整備部
都市計画調査費	都市計画法を適切に運用するための調査や、円滑な手続きを進める。		32,455	都市計画課	
景観行政推進事業費	田園と都市が織りなす美しい景観を守り、活かし、創造するために景観施策及び屋外広告物施策を推進する。	6,165		田園都市づくり課	
建築協定	住民の自主的な協定に基づき、良好な住環境を維持、増進する。		24,664	建築安全課	教 育 局
三富地域の文化財普及・啓発事業	県指定旧跡を中心とした三富新田地域の歴史的価値と現代的意義、保全の必要性について普及・啓発を行う。	179		生涯学習文化財課	
文化財保護事業補助	文化財の所有者、管理者が行う文化財保存事業を補助する。	113,669			

16 連携・協働による取組の拡大

事業名	事業内容	H26年度当初 予算額(千円)	H26年度関連 予算額(千円)	担当課	部 局
首都圏廃棄物広域処理推進費(再掲)	首都圏の自治体が共同、協調し循環型社会の構築を目指す。	3,558		資源循環 推 進 課	環 境 部
循環型社会づくり推進事業費(再掲)	ごみの減量化やリサイクルを推進し、本県に即した循環型社会を構築する。	2,929			
工場立地指導費(再掲)	工場立地に関する調査及び指導により、環境の保全と適正な工場立地の促進を図る。		754	企業立地課	産業労働部
森をまもる活動支援事業(再掲)	施業・経営の集約化に必要な森林情報の収集活動や森林整備のための地域における活動を支援し、森林の持つ多面的機能の維持・向上を図る。	12,251		森づくり課	農 林 部
みんなで育てる森づくり事業(再掲)	健全な森林を次代に引き継ぐため、社会全体で森林を守る気運を醸成して、県民参加による森林づくりを促進する。	9,164			
みどりの再生に取り組む県立高校パワーアップ事業	高校生が教育活動の一環として郷土埼玉のみどりの再生に貢献するとともに、みどりを守り育てる教育の一層の充実を図る。	6,255		高校教育指導課	教 育 局

17 環境を守り育てる次世代の人材育成

事 業 名	事 業 内 容	H26年度当初 予算額(千円)	H26年度関連 予算額(千円)	担 当 課	部 局
消費者啓発事業費（再掲）	社会・経済の変化に対し、自己責任に基づいて主体的・合理的な消費生活を実現できる自立した消費者を育成するため、消費生活に関する各種講座の開催、情報紙やインターネットのホームページでの情報提供を行う。		4,577	消費生活課	県民生活部
環境科学国際センター事業費（環境学習分）	環境問題に対する意識の向上を図るため、環境学習の機会及び活動の場を提供するとともに学習活動の支援を行う。	28,061		環境政策課	環 境 部
環境学習推進事業費（再掲）	県民各層の連携のもと、環境保全に向けての自主的な学習と実践ができるように支援する。	4,952			
地球にいいことグリーンチャレンジ事業費(再掲)	小中高校生の環境に関する意識の醸成を図るとともに、児童生徒が学校の内外で進める体験学習を支援し、地域の環境保全活動を促進する。	6,933			
自然公園等管理事業費	県内の優れた自然の風景地を自然公園に指定し、施設の整備、維持管理を行うとともに、自然公園内における開発行為等の規制を行う。	36,490		みどり自然課	
自然公園等施設整備事業費	自然公園における県有施設の整備を行う。	「新規」 17,725			
自然ふれあい施設等管理費	自然学習センター・北本自然観察公園など自然ふれあい施設等4施設の管理運営を行う。	686,463			
里山・平地林保全イニシアチブ事業費	里山の保全作業への県民参加を図るため、緑の森博物館において、官民連携による保全活動のシステム構築やマニュアル作りを行う。	2,000			
自然環境保全推進事業費（再掲）	県土の優れた自然環境の保全を図り、自然保護活動や自然環境保全思想の普及啓発を図るとともに、自然保護業務の円滑な推進を図る。	34,428			
都市と山村交流の森管理事業（再掲）	「県民の森」、「みどりの村」、「森林科学館」、「100年の森」、「越生ふれあいの里山」の各施設を良好に維持し、森林レクリエーションや森林学習の場等として供する。	44,514		森づくり課	農 林 部
公園等建設費（再掲）	自然環境を保全・活用しつつ、県民生活に潤いと安らぎを与え、	945,845		公 園 スタジアム課	都市整備部
社会資本整備総合交付金（公園）事業費（再掲）	広域的な県民レクリエーションの拠点となるとともに、都市における防災機能の強化が図られる公園を整備する。	1,046,500			

18 環境科学・技術の振興と国際協力の推進

事業名	事業内容	H26年度当初 予算額(千円)	H26年度関連 予算額(千円)	担当課	部 局
環境保全思想の普及啓発費	環境保全の重要性を認識してもらうため、環境白書の発行等により、本県の環境の現状と県の施策を広く県民に知らせ、環境保全思想の普及・啓発を図る。	1,545		環境政策課	環 境 部
環境科学国際センター運営費	総合的かつ学際的な試験研究をはじめ、環境学習・国際貢献・環境情報の収集・発信を行う環境科学国際センターの施設の運営を図る。	65,484			
環境科学国際センター事業費（試験研究費その他）	総合的かつ学際的な試験研究をはじめ、環境学習・国際貢献・環境情報の収集・発信を行う。	142,386			
環境科学国際センター事業費（国際貢献分）	総合的かつ学際的な試験研究をはじめ、環境学習・国際貢献・環境情報の収集・発信を行う。	6,251			
環境科学国際センター分析研究機器整備事業	環境科学国際センターに期待される役割と機能を果たしていくため、センター内の老朽化した分析機器を更新する。	32,251			
山西省水環境保全モデル事業費	山西省が計画する河川の水質汚染防止及び水生生態系の修復に関して、技術的な支援を行う。	「統合」 0			
世界に通用する研究者育成事業費	環境科学国際センターの研究員を環境研究の先進国に派遣し、最先端の試験研究を担う人材を育成する。	2,255			
彩の国新産業創出研究開発推進事業費（再掲）	産業技術総合センターにおいて、県内中小企業の技術力を強化するため、環境・エネルギー関連技術、人と社会に優しい技術に重点を置いて研究開発を進め、その成果を企業に提供する。	4,920		産業支援課	産業労働部
農林総合研究センター試験研究費の一部(再掲)(農林総合研究センター)	本県農林業の健全な発展を図るため、農林水産業に係る総合的な試験研究を推進する。その一部として①安全・安心な農産物生産技術の開発、②環境に調和した生産技術の開発と農商工連携を行う。		186,552	農業政策課	農 林 部
埼玉県水道用水供給事業 埼玉県南部工業用水道事業 埼玉県地域整備事業	事業活動に伴う環境負荷、環境保全対策などを取りまとめた「環境報告書」を作成し公表。			総 務 課	企 業 局

○ 放射性物質による環境汚染への対応

事業名	事業内容	H26年度当初 予算額(千円)	H26年度関連 予算額(千円)	担当課	部 局
放射線対策費	国からの委託により、空間放射線量及び土壌の放射性物質の測定を行うとともに、県有施設等の空間放射線量や一般環境における放射性物質の測定を行う。	6,653		大気環境課	環 境 部

(2) 環境基本計画に掲げた施策指標の推移

I 環境負荷の少ない安心・安全な循環型社会づくり

施策展開の方向 重点取組施策		指 標 名	目標設定時	現状値 (H25年度末)	目標値 (H28年度末)
1	大気環境の保全	次世代自動車の普及割合	3.2%	6.7% (H24年度末)	13.0%
		光化学スモッグなどの原因となる揮発性有機化合物(VOC)の排出量	41,618t/年 (H21年度)	35,694t/年 (H24年度)	33,000t/年
2	公共用水域・地下水及び土壌の汚染防止	アユが棲(す)める水質の河川の割合	77%	72%	90%
		全国水質ワースト5河川(国土交通省直轄管理区間)	綾瀬川・中川	綾瀬川・中川	該当河川なし
3	化学物質対策の推進	リスクコミュニケーション実施数	82事業所	138事業所	200事業所
		石綿使用建築物の届出解体工事における作業基準違反件数	1件	0件	0件
4	身近な生活環境の保全	公害防止管理者・主任者向けフォローアップ研修参加事業者数	85人	1,052人	2,300人
5	水循環の健全化と地盤環境の保全	5年間の累積沈下量が4cm未満の地盤観測基準点の割合(平成23年度を除く)	97.8%	99.3%	99.0%
6	資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進	レジ袋削減に積極的に取り組んでいるスーパーマーケット等の店舗数	375店舗	721店舗	760店舗
		一般廃棄物の1人1日当たりの最終処分量	61g/人・日 (H21年度)	45g/人・日 (H24年度末)	54g/人・日
		産業廃棄物の最終処分率	1.6% (H21年度)	1.4% (H24年度末)	1.3%
		新たな産業廃棄物の山(大量堆積)の発生件数	—	0	0
		県と民間団体との不法投棄通報協定団体数	18団体	33団体	36団体
		3R推進員の登録者数	70人	8,989人	10,000人

Ⅱ 再生したみどりや川に彩られ、生物の多様性に富んだ自然共生社会づくり

施策展開の方向 重点取組施策		指 標 名	目標設定時	現状値 (H25年度末)	目標値 (H28年度末)
7	河川等の保全と再生	(再掲) アユが棲(す)める水質の河川の割合	77%	72%	90%
		(再掲) 全国水質ワースト5河川(国土交通省直轄管理区間)	綾瀬川・中川	綾瀬川・中川	該当河川なし
		生活排水処理率	88%	89.5%	92%
		県民が川の再生に取り組む河川の延長	371km	462km	550km
8	みどりの保全と再生	緑の保全面積	488ha	509ha	542ha
		身近な緑の創出面積	576ha	838ha	1,060ha
		彩の国みどりのサポーターズクラブ入会団体数	77団体	182団体	200団体
9	森林の整備と保全	森林の整備・保全面積	—	4,554ha	14,000ha
		森林ボランティア活動に参加する企業・団体数	118団体	165団体	220団体
		県産木材の供給量	75,000m ³ /年	82,000m ³ /年	111,000m ³ /年
10	生物多様性の保全	希少野生動植物の保全など生物多様性保全活動に取り組む団体数	38団体	86団体	200団体
		希少野生動植物の保護増殖箇所数	54か所	82か所	90か所

11

埼玉県環境基本計画関係

Ⅲ 生活の豊かさを実感できるエネルギー消費の少ない低炭素社会づくり

施策展開の方向 重点取組施策		指 標 名	目標設定時	現状値 (H25年度末)	目標値 (H28年度末)
11	地球温暖化対策の総合的推進	産業・業務部門における温室効果ガスの排出削減量(平成17年度比)	155万t-CO ₂ (H21年度)	345万t-CO ₂ (H24年度末)	250万t-CO ₂
		環境アドバイザー、環境教育アシスタント、環境学習応援隊の派遣回数	227回	243回	280回
		(再掲) 森林の整備・保全面積	—	4,554ha	14,000ha
12	ヒートアイランド対策の推進	(再掲) 産業・業務部門における温室効果ガスの排出削減量(平成17年度比)	155万t-CO ₂ (H21年度)	345万t-CO ₂ (H24年度末)	250万t-CO ₂
		(再掲) 緑の保全面積	488ha	509ha	542ha
		(再掲) 身近な緑の創出面積	576ha	838ha	1,060ha
13	再生可能エネルギーの活用	住宅用太陽光発電設備の設置数	41,637基	91,703基	140,000基
		再生可能エネルギーの供給量(単位:テラジュール)	3,070TJ(H21年度)	4,589TJ	5,600TJ
14	環境に配慮した交通の実現	(再掲) 次世代自動車の普及割合	3.2%	6.7%(H24年度末)	13.0%
		エコドライブアドバイザーの認定者数	0人	4,768人	2,500人

Ⅳ 環境の保全・創造に向けて各主体が取り組む地域社会づくり

施策展開の方向 重点取組施策		指 標 名	目標設定時	現状値 (H25年度末)	目標値 (H28年度末)
15	環境に配慮した産業・地域づくり	環境ビジネス関連セミナー参加企業数	349社	611社	580社
		(再掲) 住宅用太陽光発電設備の設置数	41,637基	91,703基	140,000基
		(再掲) 再生可能エネルギーの供給量(単位:テラジュール)	3,070TJ (H21年度)	4,589TJ	5,600TJ
16	連携・協働による取組の拡大	(再掲) 希少野生動植物の保護など生物多様性保全活動に取り組む団体数	38団体	86団体	200団体
		(再掲) 希少野生動植物の保護増殖箇所数	54か所	82か所	90か所
		(再掲) 県民が川の再生に取り組む河川の延長	371km	462km	550km
		(再掲) 彩の国みどりのサポーターズクラブ入会団体数	77団体	182団体	200団体
		地域清掃活動団体の登録数	327団体	347団体	530団体
		彩の国ロードサポート団体数	531団体	646団体	780団体
		(再掲) 県と民間団体との不法投棄通報協定団体数	18団体	33団体	36団体
		(再掲) レジ袋削減に積極的に取り組んでいるスーパーマーケット等の店舗数	375店舗	721店舗	760店舗
17	環境を守り育てる次世代の人材育成	(再掲) 環境アドバイザー、環境教育アシスタント、環境学習応援隊の派遣回数	227回	243回	280回
		環境科学国際センター展示館の入館者数(平成12年度からの累計)	536,931人	669,936人	807,000人
18	環境科学・技術の振興と国際協力の推進	環境科学国際センター共同研究数	236	373	390
		環境科学国際センター研究発表数	1,464件	2,003件	2,430件
		海外からの環境分野の研修員等の県受入者数	210人	298人	365人
		海外との環境分野の交流のための県派遣者数	213人	361人	365人